

124 回 景気分析と予測

2019 年 11 月 28 日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として 40 年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005 年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004 年度から四半期毎に年 4 回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-12
予測結果の詳細表	13-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

下げ止まりも、予断を許さない世界貿易の回復

1. CPB World Trade Monitorによれば、2019年7-9月期の世界輸出は前期比+0.6%増加した。4四半期ぶりのプラスとなった。日本の7-9月期機械受注(外需)は前期比+6.8%と3四半期ぶりのプラス。10-12月期見通しで外需は2四半期連続の増加が予測されている。9月の世界半導体売上高(3カ月移動平均)は前年比-14.6%と9カ月連続のマイナスを記録したが、落ち込み幅は前月から幾分縮小した。IT関連輸出は下げ止まり傾向を示しているが、世界貿易の回復は予断を許さない。
2. 11月14日発表のGDP1次速報によれば、7-9月期実質GDPは前期比年率+0.2%(前期比+0.1%)と4四半期連続のプラス成長となったが小幅にとどまった。市場コンセンサスやCQMの最終予測は実績から上振れ、過大予測となった。
3. 4-6月期は堅調な内需が低調な純輸出を相殺したが、7-9月期は低調な純輸出に加え内需が減速したため、4四半期連続のプラス成長となったものの小幅な伸びにとどまった。民間最終消費支出の伸びが予想ほど高くなかったことに加え、民間在庫変動のマイナスの寄与(駆け込み需要による在庫取り崩し)が大きかったことが、内需の減速の要因といえよう。
4. 7-9月期GDP1次速報を織り込み、予測を改定した。2019年度の実質GDP成長率は+0.7%、20年度は+0.4%と更に減速する。21年度は+0.7%と回復に転じよう。前回(第123回)予測に比して、19年度を-0.3%ポイント、20年度を-0.1%ポイント、いずれも下方修正した。19年前半の低調な民間需要を反映して、19年度全体の予測を下方修正した。内需の下方修正と米中貿易摩擦の長期化予想の影響を受け、20年度も幾分下方修正となっている。
5. 駆け込み需要は前回増税時に比して限定的だが、低い可処分所得の伸びに加え消費者センチメントの回復が遅いため、民間最終消費支出の基調は弱い。このため19年度後半の景気落ち込みは避けられない。ただ前回から税率引き上げ幅が小幅で軽減税率が適用されること、政府の手厚い経済対策、オリンピック需要の影響もあり、19年度はマイナス成長を避けられよう。しかし、米中貿易戦争解決には時間がかかり世界貿易への下押し圧力は依然強いこと、また政策効果の一巡から20年度は更に落ち込む。日本経済が回復に転じるのは21年度である。
6. 物価の先行きについては、エネルギー・非エネルギー価格の動向と消費税増税に加え教育無償化の影響が重要だ。10月における消費増税と幼児教育無償化のCPIに与える影響は+0.2%にとどまった。これらに加え、今後の需給ギャップの動向をふまえ、コアCPIのインフレ率を、19年度+0.6%、20年度+0.4%、21年度+0.5%と予測する。

予測結果の概要

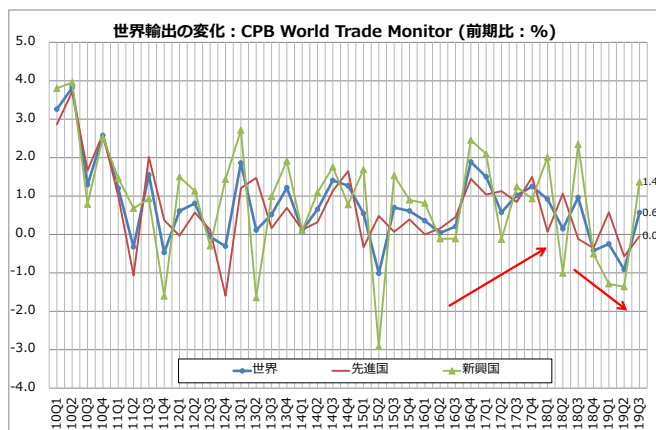
	今回 (2019/11/28)				前回 (2019/8/29)			
	2018	2019	2020	2021	2017	2018	2019	2020
実質国内総生産 (%)	0.7	0.7	0.4	0.7	1.9	0.7	1.0	0.5
民間需要 (寄与度)	0.8	0.4	0.0	0.4	1.3	0.8	0.8	0.2
民間最終消費支出 (%)	0.4	0.2	▲ 0.1	0.6	1.0	0.5	0.5	0.2
民間住宅 (%)	▲ 4.3	1.5	▲ 1.5	1.3	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.9	▲ 1.3
民間企業設備 (%)	3.5	2.4	2.0	1.2	4.6	3.5	3.1	1.5
民間在庫変動 (寄与度)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
公的需要 (寄与度)	▲ 0.0	0.7	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	0.5	0.3
政府最終消費支出 (%)	0.9	2.3	1.1	0.8	0.4	0.9	1.8	0.9
公的固定資本形成	▲ 4.0	3.9	1.9	1.5	0.5	▲ 4.0	3.2	1.9
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	0.1	0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1
財貨サービスの輸出 (%)	1.6	▲ 1.4	1.5	2.1	6.5	1.5	▲ 1.3	1.6
財貨サービスの輸入 (%)	2.2	0.7	1.2	1.4	4.0	2.1	0.5	1.1
名目国内総生産 (%)	0.5	1.2	0.6	1.0	2.0	0.5	1.5	0.9
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.2	0.5	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2	0.5	0.4
国内企業物価指数 (%)	2.2	0.4	0.6	0.3	2.7	2.2	0.8	1.2
消費者物価コア指数 (%)	0.8	0.6	0.4	0.5	0.7	0.8	0.6	0.5
鉱工業生産指数 (%)	0.3	▲ 1.4	0.5	1.0	2.9	0.3	▲ 0.6	0.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	0.7	▲ 6.5	▲ 3.8	2.2	▲ 2.8	0.7	▲ 4.2	▲ 0.9
完全失業率 (%)	2.4	2.4	2.5	2.4	2.7	2.4	2.4	2.5
経常収支 (兆円)	19.2	19.1	18.8	18.6	22.2	19.2	17.7	18.4
対名目GDP比 (%)	3.5	3.4	3.4	3.3	4.1	3.5	3.2	3.3
原油価格 (ドル/バレル)	67.6	60.2	54.3	51.6	55.9	67.6	64.2	59.6
為替レート (円/ドル)	110.9	108.1	108.3	109.0	110.8	110.9	108.0	105.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	2.3	2.1	2.0	2.4	2.9	2.3	2.2

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

予断を許さない世界貿易の回復

CPB World Trade Monitor(25 November, 2019)によれば、2019年7-9月期の世界輸出(数量ベース:2010年=100)は前期比+0.6%増加した。15年7-9月期以来18年7-9月期まで13四半期連続で増加したが、10-12月期以降の3四半期連続して減少した。7-9月期は4四半期ぶりの回復であるが、先行きは予断を許さない。地域別にみれば、7-9月期の先進国輸出は同-0.0%と2四半期連続のマイナス、新興国は+1.4%と4四半期ぶりのプラスとなった。現在、米国の対中制裁第4弾をめぐり、事態打開については不透明な状況である。世界貿易の先行きは依然読みにくく、米中貿易戦争は世界を巻き込みその影響は長期化かつ深刻化している。



出所：CPB World Trade Monitor, 25 November 2019

別の統計で輸出市場を見てみよう。日本の7-9月期機械受注(外需)は前期比+6.8%(事前見通し+16.5%)と3四半期ぶりのプラス成長となった。同時に発表された10-12月期見通しで外需は同+8.1%と2四半期連続の増加が予測されている。一方、世界半導体市場統計によれば、9月の世界の半導体売上高(3カ月移動平均)は前年同月比-14.6%と9カ月連続のマイナスを記録したが、落ち込み幅は前月(同-15.4%)から幾分縮小した。IT関連輸出は下げ止まりの傾向を示して

いるが、急速な回復は期待薄である。世界貿易の回復は予断を許さない。

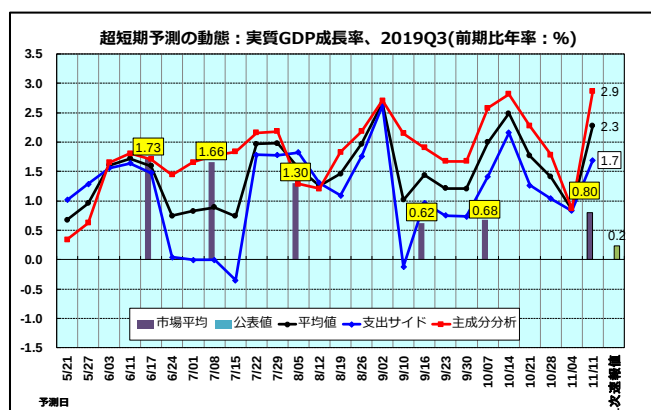


出所：World Semiconductor Trade Statistics, September 2019

7-9月期実質GDPは、前期比年率+0.2%と4四半期連続のプラス成長だが小幅にとどまる

【7-9月期GDPの予測動態】

11月14日発表のGDP1次速報によれば、7-9月期実質GDPは前期比年率+0.2%(前期比+0.1%)と4四半期連続のプラス成長となったが、小幅にとどまった。市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)の最終予測は同+0.80%と実績から上振れた(過大予測)。CQM最終予測は、支出サイドが同+1.7%、生産サイドが同+2.9%、平均同+2.3%となり、実績からさらに上振れた(過大予測)。



7-9月期1次速報発表に合わせて、基礎統計の改定や季節調整のかけ直しが行われ、過去値が改訂された。過去1年を振り返ると、18年7-9月期-0.1%ポイント(-1.9%→-2.0%)、10-12月期-0.2%ポイント(+1.8%→+1.5%)、

19 年 1-3 月期-0.1%ポイント(+2.2%→+2.0%)、それぞ
れ下方修正されたが、4-6 月期+0.4%ポイント(+1.3%→
+1.8%)上方修正された。

【7-9 月期 GDP と項目の動向】

4-6 月期は堅調な内需が低調な純輸出を相殺したが、7-9
月期は低調な純輸出に加え内需が減速したため、4 四半期
連続のプラス成長となったものの、小幅な伸びにとどまっ
た(+1.8%→+0.2%)。民間最終消費支出の伸びが予想ほ
ど高くなかったことに加え、民間在庫変動のマイナスの寄
与が大きかったことが、内需の減速の要因といえよう。

実質 GDP 成長率への寄与度を見ると、純輸出は前期比
-0.2 ポイントと 2 四半期連続のマイナス、国内需要は同
+0.2%ポイントと 4 四半期連続のプラス。うち、民間需要
も公的需要も寄与度はいずれも同+0.1%ポイントと低調
であった。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：％

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
16Q2	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
16Q3	1.1	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.3
16Q4	0.7	0.2	-0.2	0.0	-0.1	0.3
17Q1	3.4	0.8	0.8	0.7	0.1	0.1
17Q2	1.9	0.5	0.7	0.6	0.1	-0.2
17Q3	2.9	0.7	0.2	0.2	-0.1	0.6
17Q4	1.2	0.3	0.4	0.3	0.0	-0.1
18Q1	-0.6	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.1
18Q2	2.2	0.5	0.5	0.6	0.0	0.0
18Q3	-2.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1
18Q4	1.5	0.4	0.8	0.7	0.1	-0.4
19Q1	2.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.4
19Q2	1.8	0.4	0.7	0.4	0.3	-0.3
19Q3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2

注：丸めの誤差の影響で寄与度の合計は必ずしも GDP 成長
率に一致しない。

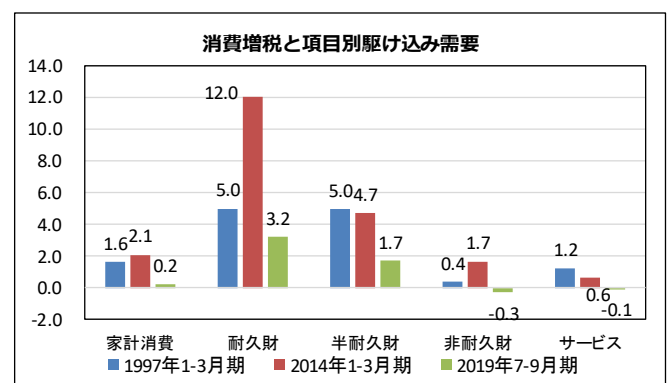
需要項目の動向をみると、民間最終消費支出は前期比
+0.4%と 2 四半期連続で増加したが(寄与度同+0.2%ポイ
ント)、伸びは前期(+0.6%)から減速した。4-6 月期は大型
連休の効果で民間最終消費支出が押し上げられたこと、7-9
月期は駆け込み需要が抑制されたことが、民間最終消費支

出の減速につながったといえよう。国内家計最終消費支出
を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久
財は前期比+3.2%と 2 四半期連続で増加した。衣料品等の
実質半耐久財は同+1.7%と 2 四半期連続で増加した。一方、
食料などの非耐久財は同-0.3%と 3 四半期ぶりに減少。実
質サービス支出も同-0.1%と 2 四半期ぶりに減少した。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：％

	民間最終 消費支出	民間住宅 設備	民間企業 設備	民間在庫 変動	公的需要	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的在 庫変動	輸出	輸入
16Q2	-0.6	3.1	-0.6	0.4	-0.5	-0.9	1.6	0.0	-0.5	-1.1
16Q3	0.5	2.2	-0.3	-0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	2.4	0.4
16Q4	0.0	0.4	1.4	-0.3	-0.5	-0.1	-1.6	0.0	2.6	0.7
17Q1	0.6	0.3	1.3	0.1	0.4	0.4	0.5	0.0	2.0	1.6
17Q2	0.8	2.2	1.3	-0.1	0.6	-0.2	2.9	0.0	0.0	1.6
17Q3	-0.7	-2.0	1.4	0.5	-0.3	0.2	-2.6	0.0	2.4	-1.0
17Q4	0.5	-3.3	0.9	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	1.9	2.6
18Q1	-0.1	-2.4	0.5	-0.2	0.1	0.3	-0.7	0.0	0.9	0.6
18Q2	0.3	-1.5	3.3	-0.1	-0.2	0.0	-1.1	0.0	0.7	0.8
18Q3	-0.1	0.4	-3.2	0.3	-0.4	0.2	-2.5	0.0	-1.8	-1.2
18Q4	0.3	1.1	3.2	0.0	0.4	0.7	-1.0	0.0	1.1	3.8
19Q1	0.0	1.1	-0.4	0.1	0.3	0.0	1.8	0.0	-2.0	-4.1
19Q2	0.6	0.5	0.7	-0.1	1.4	1.2	2.1	0.0	0.5	2.1
19Q3	0.4	1.4	0.9	-0.3	0.6	0.5	0.8	0.0	-0.7	0.2

消費増税直前の駆け込み需要の出方を過去の増税時と比
較した。消費増税実施前期の家計最終消費支出(財別)を前前
期と比較すると、耐久消費財は+12.0%(前回)→
+3.2%(今回)、半耐久財は+4.7%(前回)→+1.7%(今回)
といずれも低くなっており、駆け込み需要の出方は前回の
半分以下といえよう。ただ 9 月の小売業販売統計を見れば
明らかなように、駆け込み需要が確認できるが、それを除
いた消費の基調が弱いのが今回の特徴である。



民間最終消費支出にはカウントされないが、非居住者家
計(訪日外国人)の国内での直接購入は同-6.5%と 2 四半期
ぶりの減少となった(4-6 月期、同+5.3%)。日韓関係の悪
化による訪日外客(韓国人)の減少が影響している。

雇用者報酬の基礎統計である毎月勤労統計調査によれば、7-9 月期の現金給与総額(季節調整値)は前期比-0.2%、実質現金給与総額(季節調整値)は同-0.4%と、いずれも 2 四半期ぶりのマイナスとなった。結果、7-9 月期の名目雇用者報酬は同+0.2%(4-6 月期、同+0.8%)、実質雇用者報酬は同-0.0%(4-6 月期、同+0.6%)といずれも前期から伸びが減速し、低調な民間最終消費支出の背景となった。

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比+1.4%(寄与度同+0.0%ポイント)と 5 四半期連続の増加となった。GDP ベース民間住宅推計の基礎統計である建築工事費予定額(居住専用+0.7×居住産業兼用)は、7-9 月期に 2 四半期ぶりに前期比大幅増加している。一方、7-9 月期の新設住宅着工戸数は同-2.0%と 3 四半期連続で減少した。10%の消費税率を回避するためには、住宅購入契約完了が 18 年度以内でなければならない。この意味で駆け込み需要(着工ベース)は 18 年度内に出尽くしたようである。

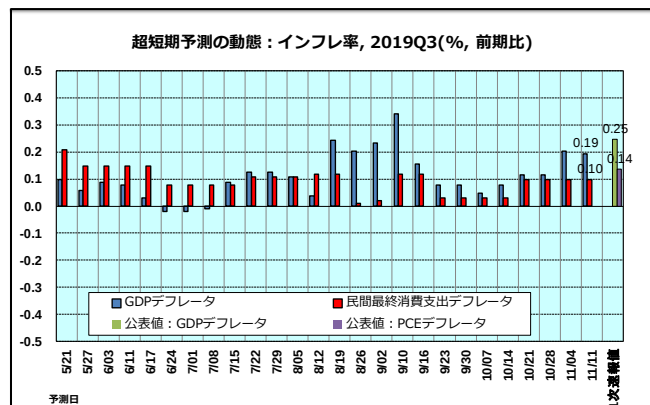
実質民間企業設備は前期比+0.9%(寄与度同+0.1%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。合理化・省力化投資、R&D 投資支出等が貢献している。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は-0.3%ポイント、2 四半期連続のマイナス。マイナス寄与度は前期(-0.1%ポイント)より拡大した。駆け込み需要による在庫の取り崩しが影響した。

実質公的需要は前期比+0.6%(寄与度同+0.1%ポイント)と 4 四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+0.5%(寄与度同+0.1%ポイント)増加し 2 四半期連続のプラス、実質公的固定資本形成は同+0.8%(寄与度同+0.0%ポイント)と 3 四半期連続のプラスとなった。先行きも 19 年度公共投資(本予算)や災害からの復旧・復興投資の効果が期待できる。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-0.7%(寄与度同-0.1%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同+0.3%と 2 四半期連続で増加したが、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-4.4%と 3 四半

期ぶりの減少となった。日韓関係の悪化からインバウンド需要の寄与が低下した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+0.2%(寄与度同-0.0%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。うち、財貨の輸入は同+0.6%(寄与度同-0.1%ポイント)と 2 四半期連続で増加した。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-1.2%(寄与度同+0.0%ポイント)減少し、4 四半期ぶりのマイナスとなった。



デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.2%と 2 四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.1%(CQM 最終予測: +0.1%)と 2 四半期連続のプラス。民間企業設備デフレーターは同+0.4%と 2 四半期連続のプラスとなった。

外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターは前期比-1.2%と 4 四半期連続の下落、輸入デフレーターは同-1.5%と 4 四半期連続の下落となった。

国内需要デフレーターは 2 四半期連続の前期比プラスだが、交易条件も 2 四半期ぶりに小幅改善したため、GDP デフレーターは前期比+0.2%(CQM 最終予測: +0.2%)と 2 四半期ぶりに上昇した。また前年同期比は+0.6%と 3 四半期連続の上昇となった(4-6 月期+0.4%)。

結果、名目 GDP は前期比年率+1.2%(前期比+0.3%)と 4 四半期連続のプラス成長となった。

【超短期予測のパフォーマンス】

下表は7-9月期CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測は上振れた。

国内需要及び純輸出の予測は過大となった。財貨・サービスの輸出、特にサービス輸出の予測が過大となった。日韓関係の悪化によるインバウンド需要の停滞の影響を反映できなかったことが原因である。

超短期予測と実績 2019年7-9月期

前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.4	0.1
前期比年率	1.7	0.2
民間最終消費支出	0.5	0.4
民間住宅	1.2	1.4
民間企業設備	1.3	0.9
民間在庫変動(*)	-0.1	-0.3
政府最終消費支出	0.0	0.5
公的固定資本形成	0.5	0.8
公的在庫変動(*)	0.0	-0.0
純輸出(*)	0.0	-0.3
財貨・サービスの輸出	-0.1	-0.7
財貨・サービスの輸入	0.1	0.2
GDPデフレーター	0.2	0.2

*印は寄与度

予測の概要

標準予測：2019-2021 年度

(1) 財政金融政策と海外環境の想定

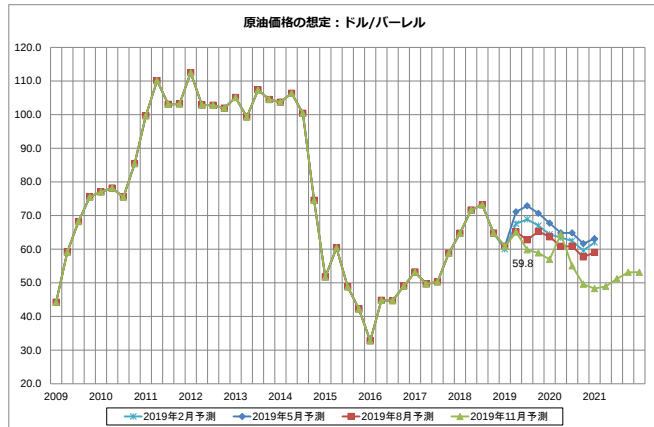
2019 年 7-9 月期の実質公的固定資本形成は前期比 +0.8%増加し 3 四半期連続のプラスとなった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9 月の公共工事は前年比+7.0%となり、6 カ月連続の増加。季節調整値は前月比-0.9%と 2 カ月ぶりの減少。結果、7-9 月期は前期比 +0.6%増加し、3 四半期連続の前期比プラス。先行きは 19 年度本予算(公共投資)や自然災害からの復旧・復興の効果が出てこよう。結果、実質公的固定資本形成の伸びは、19 年度+3.9%、20 年度+1.9%、21 年度+1.5%と想定した。19 年度は前回(+3.2%)から上方修正、20 年度は前回から変化なしとした。

今回の消費増税に対する政府の対策は過去に比して手厚い。平成 31 年度予算で政策が総動員されている。19 年 10 月時の消費税率引き上げ時(+8%→+10%)に、軽減税率の導入に加え、経済への影響の平準化のために、キャッシュ決済時のポイント還元、低所得・子育て世帯向けプレミアム付き商品券、住宅購入者への支援が導入される。また全世代型の社会保障制度への転換に向け、幼児教育の無償化や年金生活者支援給付金の支給が予定されている。平成 31 年度予算を反映して、実質政府最終消費支出の伸びを、19 年度+2.3%、20 年度+1.1%、21 年度+0.8%と想定している。19 年度は前半の伸びを反映して前回(+1.8%)から上方修正し、20 年度も前回(+1.1%)から幾分上方修正された。結果、**公的需要は 19 年度+0.7%ポイント、20 年度+0.3%ポイント、21 年度+0.2%ポイント**景気を押し上げる。

金融政策については、日本銀行は 2%の「物価安定目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和(YCC)」を継続するとしている。政策金利については、**少なくとも 2020 年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している**。一方、先行き景気減速リスクを避けるために、米国連銀は 7 月の FOMC で FF レートを 25bp 引き下げた。先行きについて、トランプ政権はもう一段の利下げを要求している。このような状況下、円高圧力が高まりつつあるが、長引くマイナス金利とその影響を考慮すれば、日銀のとり政策手段は一層限られてきた。

われわれの予測にとって、重要なのは原油価格の想定である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、最近の局面では 18 年 10 月に 76.93 ドルを記録した。しかし、米中貿易戦争の長期化予想(需要減)から、11 月に入り大幅に軟化し(62.90 ドル)、12 月から 1 月にかけて 60 ドルを割り込んだ。2 月には反転するものの、以降 50-60 ドル台で推移している。**今回予測では、19 年度は 60.21 ドル(前回：64.23 ドル)と前年度の 67.62 ドルから 7.4 ドル程度低下し、**

20 年度も 54.33 ドル(前回:59.61 ドル)と前年度から更に 5.3 ドル程度下落、21 年度は 51.6 ドルを想定する。世界景気の回復の遅れから原油価格は反転のきっかけをつかめず、19 年度は前回想定より 4 ドル、20 年度は 5 ドル強程度、いずれも下方修正した。



出所：日経 NEEDS

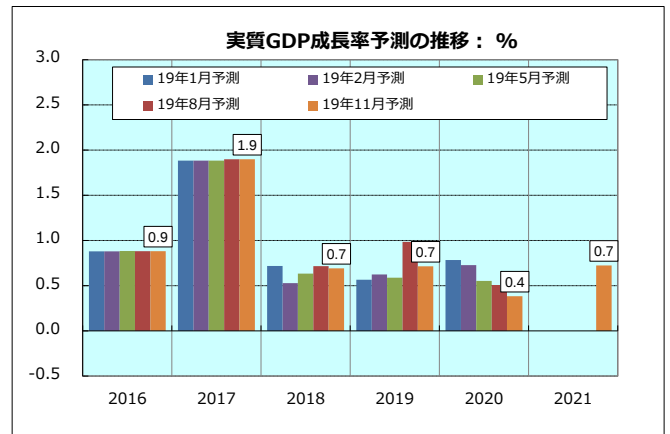
なお実質世界貿易の先行きについては、IHS Markit の Global Economic Outlook, October 2019 の見方を参考にした。実質世界貿易(輸入)の伸びは、2016 年の前年比+2.4% から、17 年は同+6.3%と加速したが、18 年は同+4.6%へと減速した。19 年は同+2.0%と更に減速するが、20 年は同+2.8%、21 年は同+4.0%回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質成長率は 19 年度+0.7%、20 年度+0.4%、21 年度+0.7%

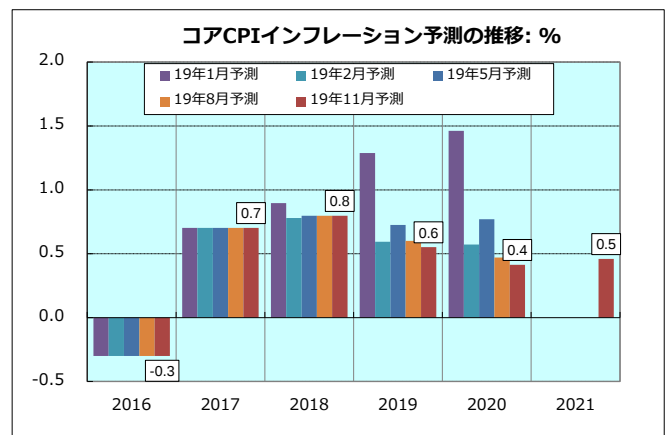
新たに、2019 年 7-9 月期 GDP1 次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、19-20 年度の日本経済の見通しを改定し、新たに 21 年度の予測を追加した(以下、予測結果の概要 p2 及び予測結果の詳細表 p13-p18 を参照)。今回、実質 GDP 成長率を 19 年度+0.7%、20 年度+0.4%、21 年度+0.7%と予測した。暦年では、19 年+0.9%(前回+1.2%)、20 年+0.4%(前回：+0.5%)、21 年+0.7%と予測した。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかをみたものである。

今回と前回(8 月 29 日発表)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、2019 年度は-0.3%ポイント(+1.0%→+0.7%)、20 年度は-0.1%ポイント(+0.5%→+0.4%)、いずれも下方修正した。



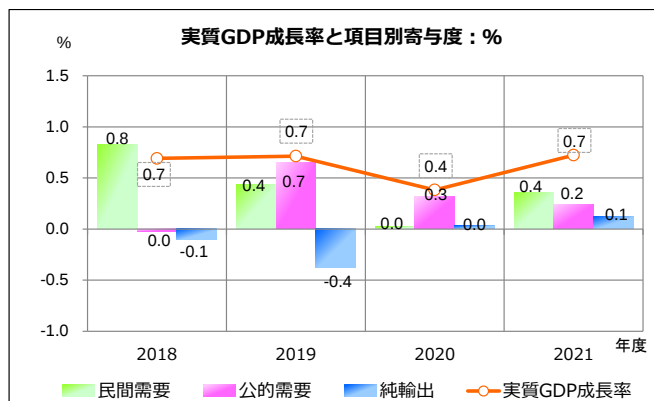
消費者物価コア指数インフレーションについては、2019 年度+0.6%、20 年度+0.4%、21 年度+0.7%と予測している。結果、19 年度は変化なし(+0.6%→+0.6%)、20 年度は-0.1%ポイント(+0.5%→+0.4%)下方修正した。



(3) 予測のポイント：景気の下支え役は公的部門のみ、内外需そろって振るわず

今回の予測におけるポイントは、2019 年前半堅調とされていた民需の先細りが懸念されること、一方、米中貿易戦争による外需面からの景気下押し圧力が依然として強いことである。このため、20 年度内需の寄与度はゼロに転じ、純輸出の寄与度はマイナスからゼロに回復するものの、景気の下

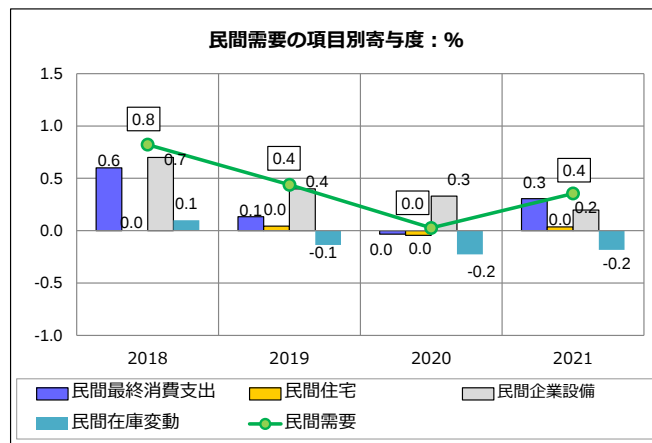
支援役は公的部門のみである。民間、公的需要、純輸出がそろって景気を支えるのは21年度に入ってからである。



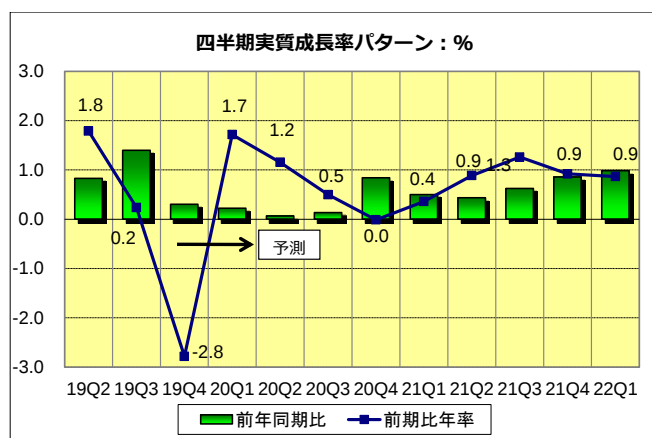
実質GDP成長率への寄与度を主要項目別にみると、2019年度は、民間需要の寄与度は+0.4%ポイント(前回：+0.8%ポイント)と前年から半分に減速する。消費増税の影響は限定的だが、そもそも実質可処分所得の基調の弱さが内需低迷の要因である。景気対策の影響もあり公的需要は+0.7%ポイント(前回：+0.5%ポイント)と景気を大きく下支える。一方、純輸出は-0.4%ポイント(前回：-0.3%ポイント)と成長を抑制する。20年度は、民間需要の寄与度が+0.0%ポイント(前回：+0.2%ポイント)にとどまる。公的需要は+0.3%ポイント(前回：+0.3%ポイント)と景気を押し上げるが、純輸出は+0.0%ポイント(前回：-0.2%ポイント)と横ばい。景気の下支え役は公的部門以外に見つからない。21年度は、民間需要の寄与度が+0.4%ポイントと回復に転じる。公的需要は+0.2%ポイントと引き続き景気を押し上げ、純輸出も+0.1%ポイントと小幅ながらプラス寄与となる。

民間需要の中身をみると、2019年度は、実質民間最終消費支出+0.1%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントの寄与度となる。20年度は、実質民間最終消費支出-0.0%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.3%ポイント、実質民間在庫変動-0.2%ポイントの寄与度となる。民間需要では、民間企業設備のみが景気回復に寄与することが期待されていたが、輸出停滞からくる製造企業の収益低下から民間企業設備の寄与度は低下する。民間

最終消費支出とともにさえない状況が続く。21年度は、実質民間最終消費支出+0.3%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイント、実質民間在庫変動-0.2%ポイントの寄与度となる。



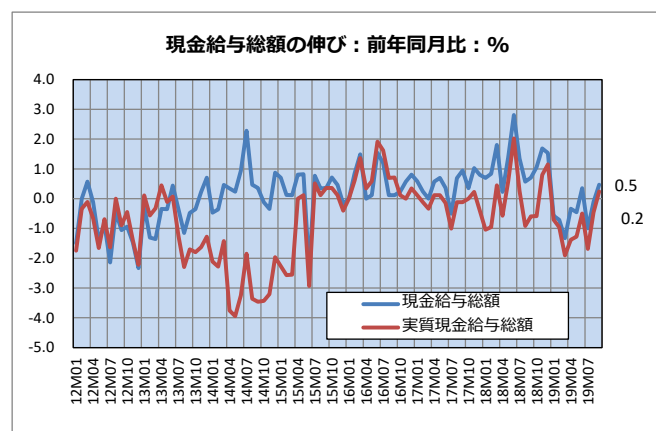
実質GDP成長率の四半期パターンをみれば、2019年7-9月期は4四半期連続のプラス成長となった。低調な純輸出に加え内需が減速したため、小幅のプラス成長にとどまった。標準予測(後掲、表2参照)では、10-12月期は消費増税の影響(反動減)でマイナス成長(-2.8%)は避けられない。消費増税後の2四半期を除けば、以降は潜在成長率ないしはそれを幾分下回るペースが持続する。前年同期比でみると、19年10-12月期と20年の最初の3四半期は、ゼロ%近傍にとどまるがマイナス成長は回避できる。



注：2019年7-9月期までは実績値、以降は予測値。

(4)家計部門：低調な実質可処分所得により家計消費の伸びは期待薄

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、9月の現金給与総額は前年比+0.5%増加し、3カ月ぶりのプラス。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+0.2%増加し、9カ月ぶりのプラス。結果、7-9月期の現金給与総額は前年同期比-0.3%、実質現金給与総額は同-0.8%と、いずれも3四半期連続のマイナス。季節調整値でみると、現金給与総額は前期比-0.3%、実質現金給与総額は同-0.5%と、いずれも2四半期ぶりのマイナスである。



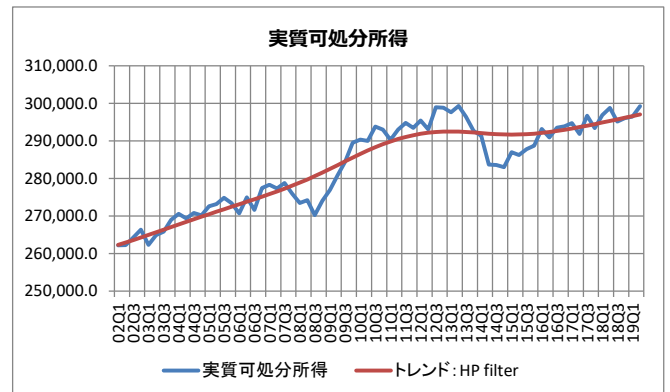
出所：厚生労働省『毎月勤労統計調査』

総務省によれば、9月の完全失業率は前月比+0.2%ポイント上昇し2.4%となった。6カ月ぶりの悪化だが、低水準で推移している。一方、有効求人倍率は1.57倍となり前月比-0.02ポイント低下し、2カ月ぶりの悪化。雇用の先行指標である新規求人倍率は2.28倍となり、前月比-0.17ポイント低下した。2カ月ぶりの悪化。**足下は堅調ながら先行きの労働市場は足踏みの兆しをみせている。**

海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境は製造業を中心に厳しさが増している。法人企業統計によれば、2019年4-6月期の経常利益は2四半期ぶりの減益(前年比-12.0%)。非製造業が2四半期ぶりの減益(同-1.5%)となった影響が大きく、製造業は4四半期連続の減益(同-27.9%)である。このため19年の夏のボーナスは前年比-1.4%と4年ぶりのマイナスとなった。冬のボーナスも低調となる可能性が高い。

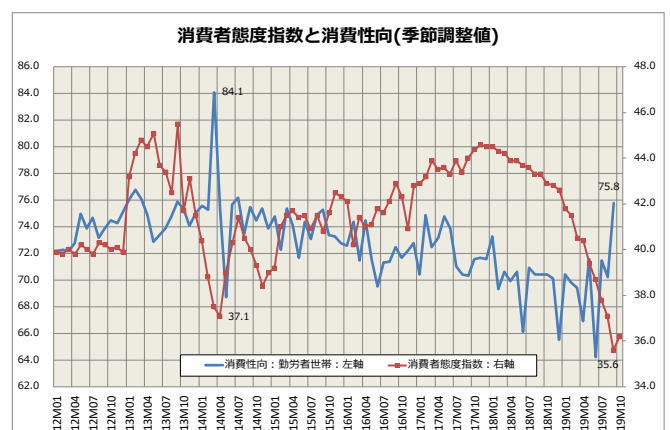
7-9月期の実質民間最終消費支出は前期比+0.4%と2

四半期連続の増加となったが前期より減速した(4-6月期、同+0.6%)。4-6月期は大型連休の影響が大きい。7-9月期は前期からの反動に加え、駆け込み需要が限定的であったことから減速した。民間最終消費支出の基調は弱い。



出所：内閣府『家計可処分所得・家計貯蓄率四半期速報』

基調の弱さの原因は実質可処分所得の停滞である。実質可処分所得のトレンドを見ると、前回増税時は緩やかながら増加基調にあったが、今回増税時前はほぼ横ばいに近い。前回消費増税に伴う物価上昇で大幅落ち込んだ実質可処分所得は、その後6年経過してやっと過去のピーク水準に戻っている。今回、物価上昇による実質所得引き下げの影響は前回増税時より小さいものの、そもそも名目可処分所得の伸びが低いことが、民間最終消費支出の弱い基調の原因である。



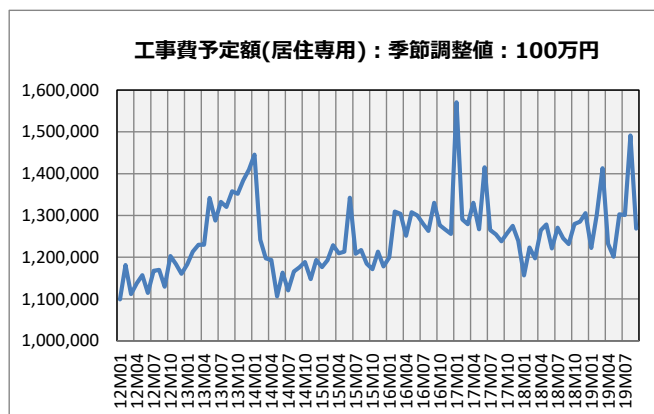
出所：内閣府『消費動向調査』、総務省『家計調査』

加えて気になるのは、消費者センチメントの悪化である。10月の消費動向調査によれば、消費者の今後半年先の見通

しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差+0.6 ポイント上昇し 36.2 となった。23 カ月ぶりに前月を上回ったが、前回消費増税時(37.1)の水準を下回った。また勤労者世帯の消費性向も消費増税前の 9 月には上昇したが、17 年 4-6 月期以降低下トレンドを示している。

結果、2019 年度の実質民間最終消費支出を前年度比+0.2%、20 年度は同-0.1%の低調にとどまる。21 年度は+0.6%に回復すると予測する。19-20 年度いずれも 0.3%ポイント前回予測から下方修正した。

国土交通省によれば、9 月の新設住宅着工戸数(季節調整値)は前月比+0.7%増加し、3 カ月ぶりのプラス。結果、7-9 月期は前期比-2.0%減少し、3 四半期連続のマイナスとなった。利用関係別(季節調整値)に見れば、7-9 月期の持家は前期比-9.3%と 4 四半期ぶり、貸家は同-2.8%と 5 四半期連続、それぞれ減少した。一方、分譲は同+12.0%と 3 四半期ぶりに増加した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

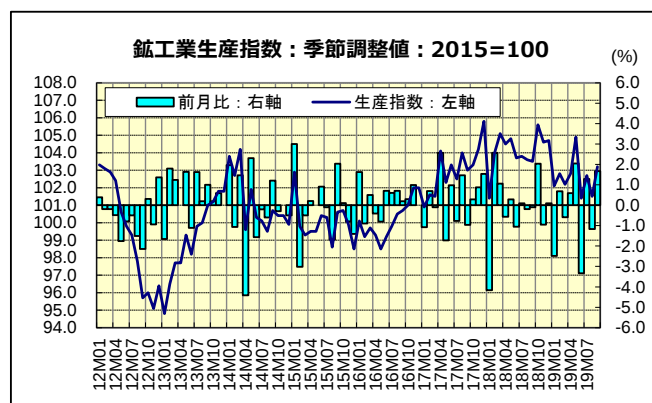
GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、9 月に前年比+3.0%増加した。4 カ月連続のプラス。建築工事費予定額の季節調整値(APIR 推計)は前月比-14.9%減少し、2 カ月ぶりのマイナス(前月：同+14.6%)。結果、7-9 月期は前期比+8.7%増加し、2 四半期ぶりのプラスとなった。

年前半の好調を反映し、2019 年度の民間住宅は前年度比+1.5%と予測する。20 年度は反動で同-1.5%低下するが、21 年度は同+1.3%に回復する。19 年度は上方修正、20

年度は下方修正した。

(5)企業部門：悪化する製造業、持ちこたえる非製造業

経済産業省の鉱工業生産指数(確報)によれば、9 月の鉱工業生産指数(季調済み：2015=100)は前月比+1.7%上昇し、2 カ月ぶりのプラス。結果、7-9 月期は前期比-0.5%低下した。2 四半期ぶりのマイナス。経産省は 9 月の基調判断を「生産はこのところ弱含み」と前月から据え置いた。原指数でみると 9 月は 2 カ月ぶりの前年比プラス(+1.3%)となったが基調は依然弱い。結果、7-9 月期は前年同期比-0.8%低下し(4-6 月期-2.3%)、3 四半期連続のマイナス。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

このため 2019 年度の鉱工業生産指数を前年度比-1.4%、20 年度を同+0.5%、21 年度を同+1.0%と予測している。輸出減少や駆け込み生産の反動を織り込んで、19 年度予測を下方修正した。

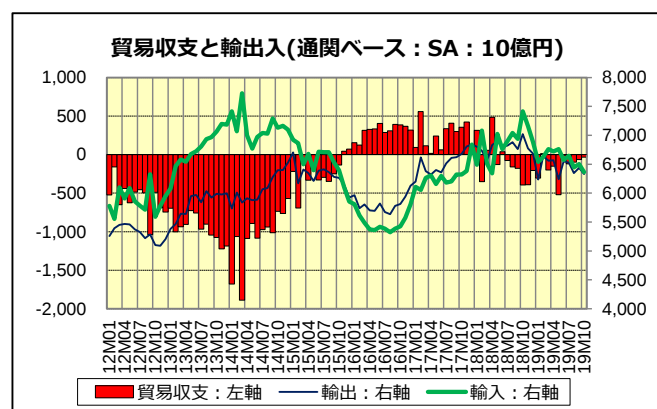
投資関連指標をみると、7-9 月期の資本財出荷指数(確報)は前期比+3.9%と 2 四半期連続のプラスとなった。機械設備の先行指標であるコア機械受注をみると、7-9 月期は同-3.5%減少し、2 四半期ぶりのマイナス。内閣府は 9 月の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」と前月から下方修正した。また、10-12 月期のコア機械受注見通し(9 月下旬)は前期比+3.5%と 2 四半期ぶりのプラスとなっている。

先行きについては、労働力不足に対応する省力化投資に加えて、研究・開発(R&D)投資需要が依然堅調である。インバウンド関連の建設投資も民間企業設備を下支えしよう。

しかし、海外経済の減速から企業業績を取り巻く環境には厳しさが増している。2019 年 4-6 月期の法人企業の経常利益は 2 四半期ぶりの前年比減益となった。製造業は 4 四半期連続の減益と厳しい状況が続く、非製造業も 2 四半期ぶりの減益となった。このため、2019 年度の民間企業設備は前年度比+2.4%と比較的堅調に伸びるが、20 年度は同+2.0%、21 年度は同+1.2%と減速を予測した。19 年度は足下の厳しさを反映し、前回(+3.1%)から下方修正した。

(6) 対外部門：IT 輸出を中心に底打ちの兆しだが、予断を許さない世界貿易の回復

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10 月の貿易収支は 173 億円となり、4 カ月ぶりの黒字。収支幅は前年同月差 4,735 億円改善した。季節調整値は-347 億円と 8 カ月連続の赤字となり、赤字幅は前月比-46.0%縮小した。



出所：財務省『貿易統計』

10 月の貿易は一部台風の影響もあり、前月比減少した。季節調整値で見ると、輸出は前月比-1.7%と 2 カ月ぶりの減少。輸入は同-2.2%と 2 カ月ぶりの減少となった。10 月実績を 7-9 月期平均と比較すると、輸出は-1.7%減少し、輸入は-2.6%減少した。

数量ベースでみると、10 月の実質輸出額(日銀試算、2015 年平均=100)は前月比-1.5%と 2 カ月ぶりの減少。実質輸入額(日銀試算、2015 年平均=100)は同-2.7%と 2 カ月ぶりの減少となった。10 月実績を 7-9 月期平均と比較すれば、実質輸出額は-1.6%、実質輸入額は-2.6%、それぞれ減少

した。

本予測では、世界経済が同時不況に陥るケースは依然メインシナリオではない。予測における世界経済の見方は IHS Markit の Global Economic Outlook, October 2019 の見方を参考にした。実質世界 GDP の伸び(暦年ベース)は 16 年の前年比+2.8%を底に 17 年は同+3.4%と回復した。18 年の同+3.2%から、先行きは 19 年同+2.6%、20 年同+2.5%へと減速するが、21 年は同+2.7%と幾分回復を想定している。足下の経済パフォーマンスは地域により異なる。19-20 年の世界経済は減速を続け、21 年は前年から幾分回復するが、17-18 年の平均レベルよりかなり低い。

結果、2019 年度の財貨・サービスの実質輸出は前年度比-1.4%とマイナスに転じ、20 年度は同+1.5%、21 年度は同+2.1%と緩やかな回復を予測する。一方、19 年度の財貨・サービス実質輸入は低調な内需により同+0.7%と減速し、20 年度は同+1.2%、21 年度は同+1.4%と幾分回復を予測する。19-20 年度については輸出を前回予測から下方修正、輸入を上方修正した。

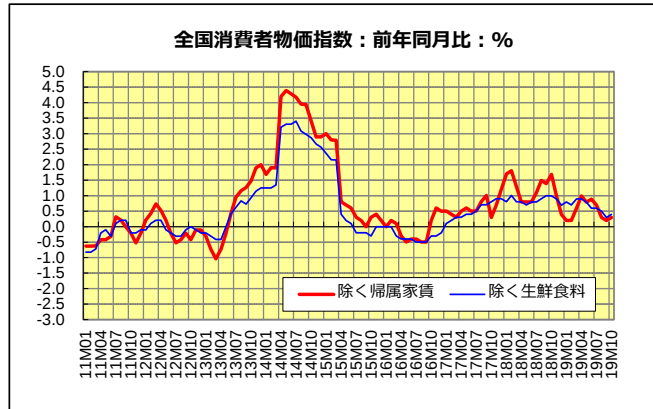
貿易収支が再び黒字に転じるかは、輸出と原油価格の動向に依存する。足下の原油価格や輸出の減速を反映し、貿易収支を前回から下方修正した。一方、旅行収支黒字定着によりサービス収支の赤字は縮小し、また第一次所得収支は着実に拡大するため、19 年度の経常収支は 19.1 兆円、20 年度 18.8 兆円、21 年度 18.6 兆円と予測する。

(7) 物価の動向：1%割れが続くコア消費者物価インフレ

総務省によれば、10 月の全国消費者物価総合指数(2015 年平均=100)は前年比+0.2%上昇した。37 カ月連続の上昇だが、上昇幅は前月と同じ。**10 月から消費税が引き上げられたが、総合指数における税率引き上げ分の寄与度は+0.77%、一方、幼児教育無償化の寄与度は-0.57%となった。両者のネットの影響は+0.2%となった。**

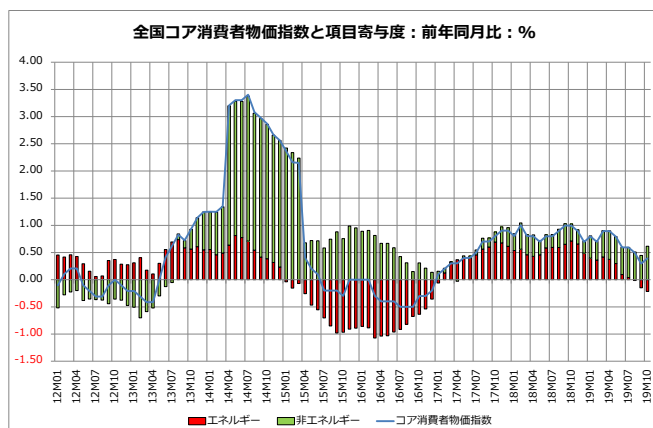
価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は前年比+0.4%と 34 カ月連続のプラスとなり、上昇幅は前月(同

+0.3%)から拡大した。生鮮食品及びエネルギーを除くコア指数は同+0.7%と 28 カ月連続の上昇。上昇幅は前月(同+0.5%)から拡大した。



出所：総務省『消費者物価指数』

10 月の指数構成品目の前年比をみると、エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は前年比-2.7%と 3 カ月連続の下落。寄与度は-0.22%と前月から拡大した。

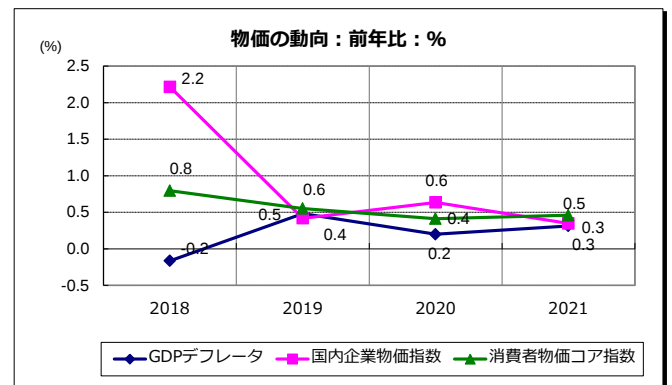


出所：総務省『消費者物価指数』から筆者計算

非エネルギー価格は前年比+0.7%と 28 カ月連続の上昇。寄与度は+0.62%と前月から上昇した。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.7%と 74 カ月連続の上昇。寄与度は+0.39%。家庭用耐久財価格は同+6.4%と 11 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.07%。教養娯楽用耐久財価格は同 0.0%と横ばい。寄与度は 0.00%。サービス支出関係では、宿泊料が同+2.8%と 2 カ月連続の上昇。寄与度は+0.03%となった。通信料(携帯電話)は同-5.1%と 49 カ月連続の下落。寄与度は-0.11%となった。

消費者物価指数インフレについては、エネルギー価格と非エネルギー価格の動向が重要である。エネルギー価格は原油価格の動向が遅れて反映されるため、足下の影響がこれからあらわれる。また非エネルギー価格も消費増税の影響により需給ギャップの縮小から上昇圧力を欠いており、2020 年度にかけて消費者物価指数の伸びは鈍化しよう。

今回予測では、全国消費者物価コア指数インフレ率は、2019 年度+0.6%(前回：+0.6%)、20 年度+0.4%(前回+0.5%)、21 年度+0.5%と予測している。足下の動向を反映し、20 年度のインフレ率を前回から下方修正した。



2018 年度の国内需要デフレーターは上昇したが、交易条件が悪化したため、GDP デフレーターは前年度比-0.2%下落した。19 年度は消費税の影響もあり+0.5%、20 年度は+0.2%、21 年度+0.3%と予測する。19 年度は前回から変化なし、20 年度は前回(+0.5%)から下方修正となった。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
実質国内総生産 兆円	540.5	540.8	537.0	539.3	540.8	541.5	541.5	542.0	543.2	544.9	546.1	547.3	535.6	539.4	541.5	545.4
	0.4	0.1	-0.7	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.7	0.7	0.4	0.7
	0.8	1.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.8	0.5	0.4	0.6	0.9	1.0				
名目国内総生産 兆円	556.8	558.5	555.3	557.4	558.1	559.9	561.2	561.7	563.4	565.6	567.2	568.1	550.4	557.0	560.2	566.1
	0.4	0.3	-0.6	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2	0.5	1.2	0.6	1.0
	1.2	2.0	1.0	0.5	0.2	0.3	1.1	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1				
GDPデフレーター 2011=100	103.0	103.3	103.4	103.4	103.2	103.4	103.6	103.6	103.7	103.8	103.9	103.8	102.8	103.3	103.5	103.8
	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.5	0.2	0.3
	0.4	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1				
鉱工業生産指数 2015=100	103.0	102.4	101.7	102.2	102.7	102.9	102.7	103.1	103.4	103.5	104.0	104.5	103.8	102.3	102.8	103.9
	0.7	-0.6	-0.7	0.5	0.5	0.1	-0.2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.5	0.3	-1.4	0.5	1.0
	-1.2	-1.2	-3.1	-0.2	-0.3	0.5	1.0	0.8	0.7	0.6	1.3	1.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	229	225	220	217	216	215	214	212	215	217	220	224	953	891	857	876
	-2.6	-2.0	-2.2	-1.3	-0.5	-0.3	-0.8	-0.8	1.2	1.3	1.4	1.6	0.7	-6.5	-3.8	2.2
	-5.0	-5.4	-7.9	-7.8	-5.9	-4.2	-2.8	-2.3	-0.7	0.9	3.1	5.6				
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.4	102.7	102.6	102.4	102.5	102.8	102.9	102.7	102.9	103.3	101.5	101.9	102.6	102.9
	0.5	-0.6	1.4	0.3	-0.1	-0.2	0.2	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.4	2.2	0.4	0.6	0.3
	0.6	-0.9	0.4	1.5	1.0	1.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	101.9	101.8	102.3	102.1	102.2	102.1	102.5	102.7	102.8	102.6	101.2	101.8	102.2	102.6
	0.4	-0.1	0.3	-0.1	0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.4	0.1	0.1	-0.2	0.8	0.6	0.4	0.5
	0.8	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.5				
一人当たり賃金 千円	4052	4044	4056	4046	4065	4068	4070	4071	4080	4089	4096	4103	4030	4050	4069	4092
	0.6	-0.2	0.3	-0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.5	0.5	0.6
	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	0.6	0.8				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4
譲渡性預金金利 %	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
10年物国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.165	-0.209	-0.278	-0.186	-0.157	-0.080	-0.010	0.080	0.112	0.136	0.042	-0.175	-0.175	0.080
経常収支 兆円	4.9	4.9	4.7	4.6	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	4.4	19.2	19.1	18.8	18.6
対名目GDP比	3.5	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.1	3.5	3.4	3.4	3.3
原油価格 ドル/バレル	65.16	59.82	58.87	56.99	64.40	55.06	49.58	48.30	48.94	51.19	53.13	53.15	67.62	60.21	54.33	51.60
円ドル為替レート	109.9	107.3	107.3	108.0	108.0	108.0	108.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	110.9	108.1	108.3	109.0
一般政府累積赤字 兆円	1109.3	1113.5	1119.4	1125.3	1131.3	1137.7	1144.6	1151.7	1159.2	1166.9	1175.0	1183.4	1105.0	1125.3	1151.7	1159.2
	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	2.6	1.8	2.3	0.6
	2.3	2.1	1.9	1.8	2.0	2.2	2.3	2.3	2.5	2.6	2.7	2.7				
対GDP比 %	199.2	199.4	198.6	200.0	202.3	205.0	205.7	206.9	208.6	210.8	211.4	212.5	200.8	202.0	205.6	204.8
財政バランス 兆円	-41.1	-41.9	-41.5	-43.4	-45.5	-46.6	-47.7	-49.1	-50.5	-51.7	-52.7	-54.1	-39.8	-42.0	-47.2	-52.3

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2011年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	302.3	303.4	298.1	299.4	300.1	300.4	300.8	301.2	301.7	302.1	302.5	302.9	300.1	300.8	300.6	302.3
	0.6	0.4	-1.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	-0.1	0.6
	0.8	1.3	-0.8	-0.4	-0.7	-1.0	0.9	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6				
民間住宅	15.7	15.9	15.5	15.3	15.3	15.3	15.4	15.4	15.5	15.5	15.6	15.6	15.4	15.6	15.4	15.6
	0.5	1.4	-2.4	-0.9	-0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	-4.3	1.5	-1.5	1.3
	3.1	4.2	0.5	-1.5	-2.3	-3.4	-0.8	0.4	1.2	1.2	1.3	1.4				
民間企業設備	88.4	89.2	90.1	90.4	90.9	91.1	91.4	91.7	91.7	92.1	92.7	93.0	87.4	89.5	91.3	92.4
	0.7	0.9	1.0	0.4	0.5	0.2	0.4	0.3	-0.1	0.5	0.7	0.3	3.5	2.4	2.0	1.2
	0.2	4.4	2.2	3.0	2.8	2.2	1.5	1.5	0.8	1.1	1.4	1.3				
民間在庫変動	1.9	0.2	0.6	0.7	0.3	0.2	-0.8	-1.2	-1.1	-1.0	-1.7	-1.8	1.6	0.8	-0.4	-1.4
政府最終消費支出	109.1	109.7	110.1	110.5	111.0	111.1	111.1	111.2	111.5	111.8	112.2	112.5	107.4	109.9	111.1	112.0
	1.2	0.5	0.4	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.9	2.3	1.1	0.8
	2.1	2.5	2.1	2.5	1.7	1.2	0.9	0.6	0.5	0.7	1.0	1.2				
公的固定資本形成	25.6	25.8	26.1	26.2	26.4	26.4	26.4	26.4	26.6	26.7	26.9	27.0	24.9	25.9	26.4	26.8
	2.1	0.8	1.0	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	0.6	-4.0	3.9	1.9	1.5
	0.4	3.8	5.9	4.8	3.1	2.4	1.4	0.8	0.9	1.3	1.8	2.2				
公的在庫変動	0.03	0.01	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.03	0.06	0.09	0.09
財貨・サービスの輸出	92.0	91.4	91.2	91.6	92.2	92.7	93.2	93.4	93.9	94.4	95.2	95.8	92.9	91.5	92.9	94.9
	0.5	-0.7	-0.2	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.6	0.5	0.9	0.6	1.6	-1.4	1.5	2.1
	-2.3	-1.1	-2.4	0.1	0.2	1.5	2.2	1.9	1.9	1.9	2.2	2.6				
財貨・サービスの輸入	95.1	95.3	95.3	95.7	96.0	96.3	96.7	96.9	97.2	97.5	97.9	98.5	94.6	95.3	96.5	97.8
	2.1	0.2	0.0	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.6	2.2	0.7	1.2	1.4
	0.4	1.9	-1.9	2.8	0.9	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2	1.3	1.6				
国内総生産	540.5	540.8	537.0	539.3	540.8	541.5	541.5	542.0	543.2	544.9	546.1	547.3	535.6	539.4	541.5	545.4
	1.8	0.2	-2.8	1.7	1.2	0.5	0.0	0.4	0.9	1.3	0.9	0.9	0.7	0.7	0.4	0.7
	0.4	0.1	-0.7	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2				
	0.8	1.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.8	0.5	0.4	0.6	0.9	1.0				
内需寄与度	0.7	0.2	-0.7	0.4	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	1.4	1.1	0.3	0.6
内、民需	0.4	0.1	-0.8	0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	1.3	0.4	0.0	0.4
内、公需	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2
外需寄与度	-0.3	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4	-0.4	0.0	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレータ)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	308.1	309.6	305.0	306.6	306.7	307.5	308.2	308.9	309.6	310.2	310.7	311.3	305.6	307.3	307.8	310.4
	0.7	0.5	-1.5	0.5	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.8	0.6	0.2	0.8
	1.3	1.4	-0.6	0.2	-0.4	-0.7	1.1	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8				
民間住宅	17.1	17.4	17.1	16.9	16.9	16.9	16.9	17.0	17.0	17.0	17.1	17.1	16.7	17.1	16.9	17.1
	0.6	1.7	-1.9	-1.0	-0.4	0.2	0.2	0.2	0.3	0.1	0.2	0.4	-2.7	2.3	-1.4	1.0
	3.8	4.9	1.4	-0.7	-1.6	-3.1	-1.0	0.3	1.0	0.9	0.9	1.0				
民間企業設備	90.9	92.1	93.1	93.3	93.9	94.4	95.0	95.5	95.5	96.0	96.6	96.8	89.9	92.3	94.7	96.3
	0.7	1.2	1.1	0.3	0.6	0.6	0.6	0.5	0.0	0.5	0.6	0.2	4.4	2.7	2.6	1.6
	0.5	4.6	2.4	3.4	3.2	2.6	2.1	2.4	1.8	1.7	1.7	1.4				
民間在庫変動	1.9	0.1	0.6	1.2	0.7	0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.6	-1.3	-1.4	1.6	1.0	0.0	-1.0
政府最終消費支出	110.5	111.3	111.8	112.3	112.7	113.0	113.3	113.6	114.2	114.7	115.3	115.8	108.6	111.5	113.1	115.0
	1.0	0.8	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	2.6	1.5	1.6
	2.3	2.8	2.6	2.6	2.0	1.5	1.3	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9				
公的固定資本形成	27.8	28.2	28.5	28.7	28.9	28.9	29.0	29.0	29.3	29.5	29.6	29.8	27.0	28.3	29.0	29.5
	2.5	1.2	1.3	0.7	0.6	0.1	0.3	0.1	0.7	0.7	0.6	0.6	-2.3	5.1	2.3	2.0
	1.7	5.1	7.1	5.8	3.8	2.8	1.7	1.1	1.2	1.8	2.2	2.7				
公的在庫変動	0.02	0.01	0.07	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.01	0.04	0.06	0.06
財貨・サービスの輸出	97.5	95.7	94.3	94.7	94.7	95.1	95.4	95.2	95.5	95.9	96.5	96.9	100.5	95.5	95.1	96.2
	-0.4	-1.9	-1.5	0.4	0.0	0.5	0.3	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.4	2.3	-4.9	-0.5	1.2
	-3.9	-5.7	-7.1	-3.3	-2.9	-0.6	1.2	0.5	0.8	0.8	1.2	1.8				
財貨・サービスの輸入	97.2	95.9	95.1	96.3	96.3	96.5	96.2	96.7	97.0	97.2	97.4	98.4	99.5	96.1	96.5	97.5
	2.0	-1.3	-0.9	1.3	0.0	0.2	-0.3	0.5	0.3	0.2	0.3	1.0	6.6	-3.4	0.3	1.1
	-1.2	-4.7	-8.3	1.2	-0.8	0.6	1.2	0.4	0.7	0.7	1.2	1.8				
国内総生産	556.8	558.5	555.3	557.4	558.1	559.9	561.2	561.7	563.4	565.6	567.2	568.1	550.4	557.0	560.2	566.1
	1.5	1.2	-2.3	1.5	0.5	1.3	0.9	0.4	1.2	1.6	1.1	0.6	0.5	1.2	0.6	1.0
	0.4	0.3	-0.6	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.4	0.3	0.2				
	1.2	2.0	1.0	0.5	0.2	0.3	1.1	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1				
内需寄与度	0.8	0.4	-0.5	0.5	0.1	0.3	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	1.2	1.5	0.7	1.0
内、民需	0.5	0.2	-0.6	0.4	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	1.2	0.7	0.3	0.6
内、公需	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.4	0.4
外需寄与度	-0.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.7	-0.3	-0.1	0.0

表4 国内総支出（デフレータ）

2011年=100、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
民間最終消費支出	101.9	102.0	102.3	102.4	102.2	102.3	102.5	102.6	102.6	102.7	102.7	102.8	101.8	102.2	102.4	102.7
	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	0.2	0.3
	0.5	0.1	0.3	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2				
民間住宅	109.4	109.7	110.3	110.2	110.1	110.1	110.1	110.1	109.9	109.8	109.7	109.6	109.0	109.9	110.1	109.7
	0.1	0.3	0.5	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	1.6	0.8	0.2	-0.3
	0.7	0.7	1.0	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4				
民間企業設備	102.9	103.3	103.3	103.2	103.3	103.7	103.9	104.1	104.2	104.3	104.2	104.2	102.9	103.2	103.8	104.2
	0.1	0.4	0.0	-0.1	0.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.8	0.3	0.6	0.4
	0.4	0.3	0.1	0.4	0.4	0.4	0.6	0.9	0.9	0.6	0.3	0.0				
政府最終消費支出	101.2	101.5	101.5	101.6	101.5	101.7	102.0	102.2	102.4	102.6	102.8	102.9	101.2	101.5	101.8	102.7
	-0.2	0.2	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.3	0.4	0.8
	0.2	0.4	0.5	0.1	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	0.8	0.8	0.7				
公的固定資本形成	108.8	109.2	109.5	109.5	109.6	109.6	109.8	109.8	110.0	110.2	110.3	110.3	108.1	109.3	109.7	110.2
	0.3	0.3	0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	1.8	1.1	0.4	0.4
	1.3	1.2	1.1	0.9	0.7	0.4	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5				
財貨・サービスの輸出	106.0	104.7	103.4	103.3	102.7	102.6	102.4	101.9	101.6	101.6	101.3	101.2	108.2	104.4	102.4	101.4
	-0.9	-1.2	-1.3	-0.1	-0.6	-0.1	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	0.7	-3.6	-1.9	-0.9
	-1.6	-4.6	-4.8	-3.4	-3.1	-2.0	-1.0	-1.4	-1.0	-1.0	-1.0	-0.7				
財貨・サービスの輸入	102.2	100.7	99.8	100.7	100.4	100.2	99.6	99.8	99.7	99.7	99.5	99.9	105.2	100.8	100.0	99.7
	-0.1	-1.5	-0.9	0.9	-0.3	-0.2	-0.6	0.2	0.0	-0.1	-0.1	0.4	4.4	-4.1	-0.8	-0.3
	-1.6	-6.5	-6.6	-1.6	-1.8	-0.5	-0.2	-0.9	-0.6	-0.5	0.0	0.1				
国内総生産	103.0	103.3	103.4	103.4	103.2	103.4	103.6	103.6	103.7	103.8	103.9	103.8	102.8	103.3	103.5	103.8
	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.5	0.2	0.3
	0.4	0.6	0.7	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
鉱工業生産指数 2015=100	103.0	102.4	101.7	102.2	102.7	102.9	102.7	103.1	103.4	103.5	104.0	104.5	103.8	102.3	102.8	103.9
	0.7	-0.6	-0.7	0.5	0.5	0.1	-0.2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.5	0.3	-1.4	0.5	1.0
	-1.2	-1.2	-3.1	-0.2	-0.3	0.5	1.0	0.8	0.7	0.6	1.3	1.4				
労働力人口 万人	6863	6886	6925	6932	6930	6928	6938	6937	6942	6947	6954	6961	6848	6901	6933	6951
	-0.1	0.3	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	0.8	0.5	0.3
	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	0.6	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.3				
就業者数 万人	6701	6730	6759	6766	6764	6757	6767	6767	6772	6778	6785	6793	6681	6739	6763	6782
	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.7	0.9	0.4	0.3
	0.7	1.0	0.9	0.9	0.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.4				
雇用者数 万人	5993	6017	6043	6050	6048	6042	6050	6051	6055	6060	6067	6074	5955	6026	6048	6064
	0.2	0.4	0.4	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	1.8	1.2	0.4	0.3
	1.1	1.2	1.3	1.1	0.9	0.4	0.1	0.0	0.1	0.3	0.3	0.4				
完全失業率 %	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4
国内企業物価指数 2015=100	101.6	101.0	102.4	102.7	102.6	102.4	102.5	102.8	102.9	102.7	102.9	103.3	101.5	101.9	102.6	102.9
	0.5	-0.6	1.4	0.3	-0.1	-0.2	0.2	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.4	2.2	0.4	0.6	0.3
	0.6	-0.9	0.4	1.5	1.0	1.3	0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5				
消費者物価コア指数 2015=100	101.7	101.6	101.9	101.8	102.3	102.1	102.2	102.1	102.5	102.7	102.8	102.6	101.2	101.8	102.2	102.6
	0.4	-0.1	0.3	-0.1	0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.4	0.1	0.1	-0.2	0.8	0.6	0.4	0.5
	0.8	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.2	0.5	0.6	0.5				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
CDレート %	0.001	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.001	0.001	0.002	0.003
国債利回り %	-0.107	-0.220	-0.165	-0.209	-0.278	-0.186	-0.157	-0.080	-0.010	0.080	0.112	0.186	0.042	-0.175	-0.175	0.092
貨幣供給量 兆円	1024.7	1029.9	1034.6	1040.3	1049.6	1051.2	1058.4	1063.5	1069.0	1071.2	1081.1	1088.5	1015.9	1040.3	1063.5	1088.5
	0.9	0.5	0.5	0.6	0.9	0.2	0.7	0.5	0.5	0.2	0.9	0.7	2.4	2.4	2.2	2.3
	2.5	2.3	2.3	2.4	2.4	2.1	2.3	2.2	1.8	1.9	2.1	2.3				
日経平均株価 円	21,414	21,270	23,500	23,400	23,300	23,200	23,100	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	21,973	22,396	23,150	23,000
	2.0	-0.7	10.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	1.9	3.4	-0.6
	-4.1	-6.1	7.3	11.4	8.8	9.1	-1.7	-1.7	-1.3	-0.9	-0.4	0.0				
為替レート (円/ドル)	109.9	107.3	107.3	108.0	108.0	108.0	108.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	110.9	108.1	108.3	109.0
	-0.3	-2.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-2.5	0.1	0.7
	0.8	-3.7	-4.9	-2.0	-1.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	21Q1	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	2018	2019	2020	2021
財貨輸出（実質）	73.0	73.3	73.3	73.7	73.4	72.7	74.2	75.2	75.2	74.6	77.0	78.5	74.6	73.3	73.8	76.3
SNAベース	0.2	0.3	0.1	0.5	-0.4	-0.9	2.1	1.4	0.0	-0.8	3.2	2.0	2.1	-1.7	0.7	3.3
	-3.9	-1.4	-2.7	1.1	0.5	-0.8	1.2	2.0	2.5	2.7	3.8	4.4				
財貨輸入（実質）	77.2	77.7	77.6	77.8	77.9	78.1	78.2	78.3	78.4	78.5	78.8	79.3	76.9	77.6	78.1	78.8
SNAベース	2.6	0.6	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	2.9	0.8	0.7	0.8
	1.3	1.7	-2.7	3.4	0.9	0.5	0.8	0.6	0.6	0.6	0.8	1.3				
サービス輸出（実質）	18.8	18.0	17.9	17.9	18.8	20.0	19.0	18.2	18.7	19.8	18.3	17.3	18.2	18.2	19.0	18.5
SNAベース	1.6	-4.4	-0.9	0.5	4.8	6.5	-5.1	-4.1	2.8	5.8	-7.8	-5.2	-0.7	0.1	4.7	-2.5
	4.5	0.0	-0.8	-3.2	-0.2	11.1	6.4	1.5	-0.4	-1.0	-3.9	-4.9				
サービス輸入（実質）	18.0	17.8	17.7	17.8	18.0	18.3	18.5	18.7	18.8	19.0	19.1	19.2	17.9	17.8	18.4	19.0
SNAベース	0.4	-1.2	-0.4	0.6	1.0	1.4	1.3	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	-0.5	-0.2	2.9	3.7
	-2.9	2.9	0.5	-0.6	0.0	2.6	4.3	4.7	4.6	3.9	3.3	3.0				
財貨輸出（名目）	76.6	75.8	75.2	75.8	74.9	74.0	75.2	75.7	75.2	74.4	76.5	77.8	80.3	75.8	75.0	76.0
SNAベース	-0.9	-1.0	-0.9	0.8	-1.1	-1.2	1.6	0.7	-0.6	-1.1	2.8	1.8	2.6	-5.6	-1.1	1.4
	-6.0	-6.7	-7.7	-2.0	-2.2	-2.4	0.0	0.0	0.4	0.5	1.8	2.8				
財貨輸入（名目）	77.3	76.2	76.3	77.6	77.5	77.6	77.4	78.0	78.3	78.4	78.6	79.6	79.6	76.8	77.6	78.7
SNAベース	2.4	-1.4	0.1	1.7	0.0	0.1	-0.3	0.7	0.4	0.2	0.3	1.2	8.0	-3.5	1.0	1.4
	-0.7	-6.1	-9.2	2.8	0.3	1.9	1.4	0.5	0.9	1.0	1.6	2.1				
サービス輸出（名目）	20.9	19.9	19.1	18.9	19.8	21.1	20.2	19.4	20.2	21.5	20.0	19.1	20.2	19.7	20.1	20.2
SNAベース	1.7	-5.2	-3.8	-1.0	4.5	6.9	-4.4	-3.9	4.1	6.4	-6.9	-4.8	0.9	-2.3	2.2	0.4
	5.0	-1.3	-4.6	-8.2	-5.6	6.4	5.8	2.7	2.4	1.9	-0.9	-1.8				
サービス輸入（名目）	19.9	19.7	18.8	18.8	18.8	18.9	18.9	18.8	18.7	18.7	18.8	18.8	19.9	19.3	18.8	18.8
SNAベース	0.4	-0.8	-4.6	-0.2	0.1	0.5	-0.2	-0.4	-0.3	0.0	0.3	0.2	1.4	-2.9	-2.4	-0.3
	-3.1	1.2	-4.5	-5.2	-5.4	-4.2	0.3	0.1	-0.3	-0.8	-0.3	0.3				
貿易収支：BOPベース	-0.4	0.0	-0.3	-0.5	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	-0.8	-1.0	-0.5	-0.4	0.7	-1.1	-2.7	-2.7
サービス収支：BOPベース	0.1	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.1	0.1	0.4	0.1	-0.2	-0.7	-0.4	0.3	0.4
第一次所得収支：BOPベース	5.5	5.4	5.0	4.7	4.7	4.7	4.6	4.4	4.3	4.3	4.3	4.1	21.0	20.7	18.4	16.9
経常収支（再掲）	4.9	4.9	4.7	4.6	4.6	4.7	4.8	4.7	4.7	4.7	4.8	4.4	19.2	19.1	18.8	18.6
BOPベース	4.6	-1.4	-4.1	-0.5	-0.7	1.7	2.2	-0.7	-1.6	0.8	1.9	-7.4	-13.2	-0.9	-1.4	-1.0
	-9.6	4.0	8.3	-1.5	-6.5	-3.6	2.6	2.4	1.5	0.7	0.4	-6.3				
為替レート（円/ドル）	109.9	107.3	107.3	108.0	108.0	108.0	108.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	110.9	108.1	108.3	109.0
	-0.3	-2.3	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-2.5	0.1	0.7
	0.8	-3.7	-4.9	-2.0	-1.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.9	0.0				

付表 主要月次統計1

[月次統計]	18/Q3	18/Q3	18/Q3	18/Q4	18/Q4	18/Q4	19/Q1	19/Q1	19/Q1	19/Q2	19/Q2	19/Q2	19/Q3	19/Q3	19/Q3
	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2010=100)@	105.9	105.1	106.6	106.3	106.2	106.2	106.0	105.6	106.4	106.8	106.0	106.2	106.2	107.8	UN
前月比(%)	0.3	-0.8	1.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	0.8	0.4	-0.7	0.2	0.0	1.5	UN
前年同月比(%)	0.8	0.4	1.6	0.7	0.2	1.1	0.4	0.2	0.4	0.7	0.4	0.6	0.3	2.6	UN
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	103.6	103.5	105.6	104.6	104.7	102.1	102.8	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	101.5	103.2	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	2.0	-0.9	0.1	-2.5	0.7	-0.6	0.6	2.0	-3.3	1.3	-1.2	1.7	UN
前年同月比(%)	-0.4	0.5	2.2	0.4	-1.0	0.7	-1.2	-2.8	-1.6	0.1	-2.2	-1.1	-2.0	-0.3	UN
A.03 同出荷指数(2015=100)@	103.0	102.1	104.4	102.8	103.1	100.6	102.2	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	101.2	102.7	UN
前月比(%)	0.9	-0.9	2.3	-1.5	0.3	-2.4	1.6	-1.3	1.8	1.3	-4.0	2.7	-1.3	1.5	UN
前年同月比(%)	-0.7	0.7	3.9	-0.7	-2.2	-0.1	-0.3	-2.5	-1.6	0.8	-3.4	0.4	-1.7	0.6	UN
A.04 在庫率指数(2015=100)@	104.4	105.2	105.1	104.5	107.2	105.0	105.5	107.2	104.6	106.4	109.8	107.5	110.5	108.4	UN
A.05 在庫指数(2015=100)@	101.8	102.0	101.5	101.6	102.9	102.0	102.4	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	104.4	102.9	UN
前月比(%)	-0.1	0.2	-0.5	0.1	1.3	-0.9	0.4	1.4	0.0	0.5	0.4	-0.2	-0.1	-1.4	UN
前年同月比(%)	3.2	2.9	-0.5	0.8	1.8	1.2	1.4	0.2	1.3	1.6	3.1	2.6	2.6	0.9	UN
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	102.8	101.7	104.8	105.0	104.2	100.0	101.0	100.6	102.2	103.9	101.2	102.3	99.3	100.3	UN
前月比(%)	1.5	-1.1	3.0	0.2	-0.8	-4.0	1.0	-0.4	1.6	1.7	-2.6	1.1	-2.9	1.0	UN
前年同月比(%)	-0.3	-1.1	1.9	1.5	-0.9	-0.2	-1.8	-3.0	-2.0	-0.1	-0.3	1.0	-3.4	-1.4	UN
A.07 同生産能力指数(2015=100)	98.5	98.5	98.7	98.8	98.7	98.7	98.7	98.7	97.9	97.9	97.8	97.8	97.8	97.8	UN
前月比(%)	0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.8	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	UN
前年同月比(%)	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.6	-0.3	-0.3	-0.1	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	UN
A.08 食料安定供給(10億円)	-62.1	-10.9	-5.1	-14.2	-49.9	-7.5	-19.3	-39.4	15.4	8.6	-9.0	-7.2	-49.6	-15.1	-22.0
前年同月差	-11.1	7.0	12.6	-14.1	15.0	-5.3	5.6	6.5	7.2	-1.6	8.3	-14.9	12.5	-4.2	-16.9
A.09 企業倒産件数(件数)	677	588	747	706	627	694	620	651	651	648	734	783	669	687	785
前年同月比(%)	1.7	-9.3	-3.6	9.3	-9.9	12.8	4.0	-14.3	5.3	-11.4	3.5	13.6	-1.2	16.8	5.1
A.10 企業倒産額(10億円)	112.9	186.8	112.9	123.9	75.7	172.4	218.2	76.9	104.7	98.3	80.4	91.7	83.7	105.9	91.1
前年同月比(%)	27.2	78.9	10.7	-8.2	-51.6	71.5	145.8	-78.0	26.5	5.3	-59.2	-10.4	-25.9	-43.3	-19.3
A.11 有効求人倍率@	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.57	UN
A.12 失業率(%)@	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	UN
A.32 失業者数(万人)@	166	161	166	169	164	172	160	174	168	162	161	154	154	167	UN
前月差	-4	-5	5	3	-5	8	-12	14	-6	-6	-1	-7	0	13	UN
前年同月差	-19	-28	-18	-22	-15	7	-10	1	-4	7	-6	-16	-13	6	UN
A.14 就業者数(万人)@	6667	6676	6696	6717	6697	6665	6714	6732	6702	6694	6701	6716	6735	6730	UN
前月差	22	9	20	21	-20	-32	49	18	-30	-8	7	15	19	-5	UN
前年同月差	109	119	144	157	114	66	78	67	37	34	60	71	69	53	UN
A.15 雇用者数(万人)@	5952	5945	5961	5973	5960	5953	5988	5998	5979	5992	6005	6025	6023	5997	UN
前月差	6	-7	16	12	-13	-7	35	10	-19	13	13	20	-2	-26	UN
前年同月差	113	100	119	118	100	73	87	76	43	62	83	81	72	51	UN
A.16 製造業(万人)	1014	1017	1002	1018	1019	1011	1021	1011	1004	1021	1021	1021	1038	1026	UN
前年同月差	12	-2	-11	12	19	8	-10	-21	0	3	14	19	24	9	UN
A.17 平均給与総額(全産業：円)	276993	270683	272260	285195	565658	272260	264689	281409	276677	275100	451769	374476	276677	271945	UN
前年同月比(%)	0.6	0.7	1.1	1.7	1.5	-0.6	-0.7	-1.3	-0.3	-0.5	0.4	-1.0	-0.1	0.5	UN
A.18 所定外労働時間(全産業)	10.1	10.5	11.0	11.1	10.9	10.2	10.7	10.9	11.1	10.4	10.5	10.5	9.9	10.5	UN
前年同月比(%)	-1.9	-3.7	-0.9	-2.6	-4.4	-1.9	-0.9	-3.5	-1.8	-2.8	-2.8	-0.9	-2.0	0.0	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	292481	271273	290396	281041	329271	296345	271232	309274	301136	300901	276882	288026	296327	300609	UN
前年同月比(%)	4.3	0.9	2.7	1.3	2.2	2.3	2.1	2.7	2.3	7.0	3.5	1.6	1.3	10.8	UN
前年同月比(%)：実質	2.8	-1.5	-0.2	-0.5	0.1	2.0	1.7	2.1	1.3	4.0	2.7	0.8	1.0	9.5	UN
B.02 消費総合指数(2011=100)@	104.5	104.1	105.3	105.0	103.6	104.9	104.5	104.3	105.8	105.4	104.2	104.9	105.1	106.5	UN
前月比(%)	0.2	-0.4	1.2	-0.2	-1.4	1.3	-0.4	-0.1	1.4	-0.4	-1.1	0.7	0.2	1.3	UN
前年同月比(%)	0.7	0.6	1.9	0.6	-1.3	0.7	-0.1	0.8	1.4	1.1	-0.2	0.6	0.6	2.3	UN
B.03 消費活動指数(2011=100)	104.2	103.9	104.7	104.4	104.5	105.4	104.7	103.6	105.2	105.7	105.0	103.1	105.8	109.5	UN
前月比(%)	0.3	-0.3	0.7	-0.3	0.1	0.9	-0.6	-1.1	1.5	0.5	-0.6	-1.8	2.6	3.6	UN
前年同月比(%)	1.1	0.7	1.7	0.6	0.8	1.5	0.9	0.9	1.1	2	1.1	-0.7	1.5	5.4	UN
B.04 小売販売額(10億円)	11813	11543	11943	12124	14129	11831	11037	12798	12035	11988	11827	12163	12029	12589	UN
前年同月比(%)	2.7	2.2	3.6	1.4	1.3	0.6	0.6	1	0.4	1.3	0.5	-2	1.8	9.1	UN
B.05 乗用車新車販売台数	302340	404057	346873	357307	319670	342477	401377	532504	314950	327418	366974	379422	317179	458856	259905
前年同月比(%)	4	-3.3	11.6	7.4	-3.2	0.9	-0.1	-5.3	3.3	6.4	-2.2	2.9	4.9	13.6	-25.1
B.06 新設住宅着工(戸数)@	79818	78558	79126	79564	80057	72630	80553	82384	77606	75013	76815	75807	74216	74747	UN
前月比(%)	0.9	-1.6	0.7	0.6	0.6	-9.3	10.9	2.3	-5.8	-3.3	2.4	-1.3	-2.1	0.7	UN
前年同月比(%)	1.8	-1.4	0.5	-0.5	2.5	1.1	4.1	9.9	-5.9	-8.9	0.3	-4.2	-7	-4.9	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1260.9	1276.8	1327.9	1355	1254.9	1107	1169.1	1303.7	1306	1217.4	1378.6	1348.3	1510	1314.8	UN
前年同月比(%)	-1.2	-0.7	1.5	0.9	5.2	5.6	6.5	18	-2.5	-6.1	6.7	2.4	19.8	3	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	975.4	810	872	871.4	869.2	822.3	836.7	868.8	913.7	842.9	960.3	896.9	875.3	850.2	UN
前月比(%)	6.9	-17	7.7	-0.1	-0.3	-5.4	1.8	3.8	5.2	-7.8	13.9	-6.6	-2.4	-2.9	UN
前年同月比(%)	13.7	-2.6	2.5	-1.8	6.2	-5.2	-5.8	1.2	-0.4	-7	15	-1.7	-10.3	5	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	908.2	919.5	937	921.8	908.7	915.5	906.7	874.4	855.3	839.2	858.5	885.3	908.9	919.5	UN
前年同月比(%)	3.9	3.5	2.5	0.5	-0.8	0.9	2.3	3.3	4.8	3.2	1.7	-0.2	0.1	0	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	789.5	1299.4	818.5	837.5	1192	853.7	877.7	1769.4	719.4	777.9	1113.3	807.9	840.7	1400.4	UN
前年同月比(%)	2.4	0.5	6.7	6.9	5.6	4.8	3.4	3.8	1.9	4.4	4.8	5.6	6.5	7.8	UN
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	105.6	103.2	108.9	105.9	107.1	94.1	104.3	101	103.2	108.2	97.7	105.4	104.8	110.7	UN
前月比(%)	2.6	-2.3	5.5	-2.8	1.1	-12.1	10.8	-3.2	2.2	4.8	-9.7	7.9	-0.6	5.6	UN
前年同月比(%)	0.8	3.2	7.4	1.5	-3.4	-9.1	2.8	-5.1	-4.8	5.2	-8.3	2.4	-0.8	7.3	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	1642.2	1826.6	1938.5	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	1985.8	1456.7	1410.4	1558.4	1616.2	1768.8	1954.4	UN
前年同月比(%)	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	18/Q3	18/Q3	18/Q3	18/Q4	18/Q4	18/Q4	19/Q1	19/Q1	19/Q1	19/Q2	19/Q2	19/Q2	19/Q3	19/Q3	19/Q3
	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2010=100)@	1642.2	1826.6	1938.5	1996.5	2042.5	2047.5	2013.0	1985.8	1456.7	1410.4	1558.4	1616.2	1768.8	1954.4	UN
前月比(%)	-4.1	-2.6	-5.2	-4.2	-5.6	-2.3	-1.4	-3.0	0.1	2.1	5.3	4.9	7.7	7.0	UN
前年同月比(%)	111.5	110.8	109.5	109.7	108.1	109.9	111.6	111.4	112.7	114.4	113.7	112.2	111.6	109.1	UN
B.14 3次産業活動指数(2010=100)@	0.0	-0.6	-1.2	0.2	-1.5	1.7	1.5	-0.2	1.2	1.5	-0.6	-1.3	-0.5	-2.2	UN
前月比(%)	-2.9	-2.8	-3.5	-3.5	-5.0	-3.7	-1.8	-1.2	-1.1	0.7	1.2	0.6	0.1	-1.5	UN
前年同月比(%)	106.3	105.3	106.8	106.7	106.6	107.2	106.6	106.2	107.0	106.9	106.8	106.9	107.2	109.1	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2015=100)	99.7	99.4	99.1	98.2	97.2	96.3	96.9	95.8	95.9	95.0	93.6	93.7	91.9	92.2	UN
C.02 一致指数(2015=100)	103.0	102.0	104.0	102.3	101.3	100.4	101.4	101.0	101.6	102.4	99.5	99.7	99.0	101.0	UN
C.03 遅行指数(2015=100)	104.9	104.3	104.3	104.7	104.3	104.9	104.6	104.7	104.6	104.5	104.5	104.7	104.7	102.9	UN
C.04 消費者態度指数	43.3	43.3	42.9	42.8	42.6	41.8	41.5	40.5	40.4	39.4	38.7	37.8	37.1	35.6	36.2
前年同月差	-0.3	0.0	-0.4	-0.1	-0.2	-0.8	-0.3	-1.0	-0.1	-1.0	-0.7	-0.9	-0.7	-1.5	0.6
D. 金融市場：															
D.01 マネリ・A ⁺ -ス(10億円)@	498387	498822	501620	501330	497003	499780	493098	494203	507352	510809	512991	516015	512511	513827	517101
前月比(%)	0.2	0.1	0.6	-0.1	-0.9	0.6	-1.3	0.2	2.7	0.7	0.4	0.6	-0.7	0.3	0.6
前年同月比(%)	6.9	5.9	5.9	6.1	4.8	4.7	4.6	3.8	3.1	3.6	4.0	3.7	2.8	3.0	3.1
D.02 コーポレート・ス(%)	-0.059	-0.059	-0.06	-0.07	-0.068	-0.064	-0.055	-0.044	-0.068	-0.05	-0.063	-0.071	-0.046	-0.059	-0.022
D.04 新発10年国債利回り(%)	0.098	0.112	0.136	0.104	0.037	0.001	-0.027	-0.046	-0.044	-0.064	-0.134	-0.146	-0.231	-0.234	-0.168
D.05 イールド・カーブ(%)	0.158	0.171	0.196	0.174	0.105	0.065	0.029	-0.002	0.024	-0.015	-0.072	-0.075	-0.186	-0.175	-0.146
D.06 日経平均(225種:円)	22494.10	23159.30	22690.80	21967.90	21032.40	20460.50	21121.00	21414.70	21964.90	21218.40	21060.20	21593.70	20629.70	21585.50	22197.50
前月比(%)	14.4	16.2	6.7	-2.5	-7.6	-13.7	-4.0	0.1	0.4	-6.1	-6.7	-3.2	-8.3	-6.8	-2.2
E-1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2015=100)	101.8	102.0	102.4	102.1	101.4	100.8	101.2	101.5	101.9	101.8	101.2	101.2	100.9	100.9	102.0
前月比(%)	0.0	0.2	0.4	-0.3	-0.7	-0.6	0.4	0.3	0.4	-0.1	-0.6	0.0	-0.3	0.0	1.1
前年同月比(%)	3.1	3.0	3.0	2.3	1.4	0.5	0.9	1.3	1.3	0.7	-0.2	-0.6	-0.9	-1.1	-0.4
E.02 企業物価(資本財:2015=100)	98.0	97.8	98.3	98.5	97.9	97.7	98.1	97.8	98.1	97.7	97.4	97.1	96.9	97.1	97.2
前月比(%)	0.0	-0.2	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.4	-0.3	0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	0.2	0.1
前年同月比(%)	0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.6	-0.1	0.7	0.4	0.4	-0.3	-0.6	-0.9	-1.1	-0.7	-1.1
E.03 企業向けサービス価格(2015=100)	102.3	102.3	102.6	102.8	102.8	102.3	102.5	103.2	103.1	102.9	102.7	102.9	102.8	102.8	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.5	0.2	0.7	-0.1	-0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.7	0.6	0.5	0.5	UN
E.04 交易条件(製造業:2011=100)	100.0	100.1	100.0	99.4	100.2	101.4	101.4	100.7	100.6	100.5	100.6	101.3	101.1	101.4	UN
前月比(ポイント)	0.2	0.1	-0.1	-0.6	0.8	1.2	0.0	-0.7	-0.1	-0.1	0.1	0.7	-0.2	0.3	UN
前年同月比(ポイント)	-3.3	-2.5	-2.3	-2.7	-1.4	-0.3	0.2	-0.8	-0.6	-0.2	0.6	1.5	1.1	1.3	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2011=100)	108.4	110.3	109.9	108.4	113.8	111.1	110.3	111.1	111.3	110.9	112.8	111.9	111.1	UN	UN
前月比(%)	-3.9	1.8	-0.4	-1.4	5.0	-2.4	-0.7	0.7	0.2	-0.4	1.7	-0.8	-0.7	UN	UN
前年同月比(%)	1.4	2.6	2.1	1.0	4.4	3.3	1.9	1.9	2.4	1.1	0.4	-0.8	2.5	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2011=100)	109.9	111.9	111.9	110.2	115.5	112.8	112.0	113.1	113.3	112.9	114.8	114.0	113.2	UN	UN
前月比(%)	-3.8	1.8	0.0	-1.5	4.8	-2.3	-0.7	1.0	0.2	-0.4	1.7	-0.7	-0.7	UN	UN
前年同月比(%)	1.9	3.2	3.0	1.6	4.8	3.8	2.4	2.6	2.9	1.7	1.0	-0.3	3.0	UN	UN
E.07 輸出物価,円A ⁺ -ス(2015=100)	97.0	97.4	98.0	97.9	96.2	93.7	94.6	95.3	95.7	94.4	93.0	92.6	91.5	91.5	91.8
前月比(%)	-0.4	0.4	0.6	-0.1	-1.7	-2.6	1.0	0.7	0.4	-1.4	-1.5	-0.4	-1.2	0.0	0.3
前年同月比(%)	2.8	2.0	0.8	0.5	-1.5	-3.5	-1.6	0.1	0.2	-2.6	-4.1	-4.9	-5.7	-6.1	-6.3
E.08 輸出物価,ドルA ⁺ -ス(2015=100)	102.3	102.2	102.4	102.1	100.8	100.0	100.2	100.4	100.7	100.5	99.8	99.4	99.4	98.8	98.8
前月比(%)	-0.1	-0.1	0.2	-0.3	-1.3	-0.8	0.2	0.2	0.3	-0.2	-0.7	-0.4	0.0	-0.6	0.0
前年同月比(%)	2.4	1.7	1.2	0.6	-0.9	-1.9	-2.1	-2.1	-1.5	-2.1	-2.8	-2.9	-2.8	-3.3	-3.5
E.09 輸入物価,円A ⁺ -ス(2015=100)	101.2	101.8	103.5	104.3	100.1	94.8	95.9	97.2	97.6	96.9	95.0	93.2	92.7	92.0	92.6
前月比(%)	-0.6	0.6	1.7	0.8	-4.0	-5.3	1.2	1.4	0.4	-0.7	-2.0	-1.9	-0.5	-0.8	0.7
前年同月比(%)	12.3	10.9	9.8	9.3	3.1	-2.0	-0.7	2.4	1.6	-1.9	-5.8	-8.4	-8.4	-9.6	-10.5
E.10 輸入物価,ドルA ⁺ -ス(2015=100)	108.0	108.0	109.2	109.7	105.8	102.6	102.7	103.7	103.7	104.4	103.5	101.4	102.3	100.8	100.9
前月比(%)	-0.3	0.0	1.1	0.5	-3.6	-3.0	0.1	1.0	0.0	0.7	-0.9	-2.0	0.9	-1.5	0.1
前年同月比(%)	11.9	10.4	10.1	9.4	3.6	-0.3	-2.1	-0.7	-1.0	-1.8	-4.4	-6.4	-5.3	-6.7	-7.6
E.11 原油価格(円/KI)	53,892	53,151	56,252	57,993	50,801	43,110	42,935	45,935	48,128	50,995	50,141	45,730	45,428	43,123	44,087
前月比(%)	0.9	-1.4	5.8	3.1	-12.4	-15.1	-0.4	7.0	4.8	6.0	-1.7	-8.8	-0.7	-5.1	2.2
前年同月比(%)	57.9	49.8	45.2	40.6	15.0	-5.7	-8.5	2.6	8.7	4.9	-5.0	-14.4	-15.7	-18.9	-21.6
E.12 消費者物価(総合:2015=100)	101.6	101.7	102.0	101.8	101.5	101.5	101.5	101.5	101.8	101.8	101.6	101.6	101.8	101.9	102.2
前月比(%)	0.6	0.1	0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.3
前年同月比(%)	1.3	1.2	1.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.5	0.9	0.8	0.7	0.6	0.2	0.2	0.2
E.13 消費者物価(コア:2015=100)	101.2	101.3	101.6	101.6	101.4	101.2	101.3	101.5	101.8	101.8	101.6	101.5	101.7	101.6	102.0
前月比(%)	0.3	0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.4
前年同月比(%)	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4
E.14 消費者物価(東京総合:2015=100)	101.3	101.4	101.7	101.4	101.2	101.3	101.4	101.4	101.8	101.6	101.6	101.5	101.8	101.8	102.1
前月比(%)	0.7	0.1	0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	-0.2	0.0	-0.1	0.3	0.0	0.3
前年同月比(%)	1.2	1.3	1.5	0.8	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.1	1.1	0.9	0.5	0.4	0.4
E.15 消費者物価(東京コア:2015=100)	101.0	101.0	101.3	101.3	101.2	100.9	101.2	101.3	101.7	101.6	101.5	101.4	101.7	101.4	101.8
前月比(%)	0.5	0.0	0.3	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.4
前年同月比(%)	0.9	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4	0.5
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	149.4	151.0	150.6	148.4	148.0	150.1	153.2	152.3	152.2	150.3	150.6	149.7	144.8	145.0	145.3
前月比(%)	-1.5	1.1	-0.2	-1.5	-0.3	1.4	2.0	-0.6	0.0	-1.2	0.2	-0.6	-3.3	0.1	0.2
前年同月比(%)	2.2	0.5	-0.7	-2.3	-5.0	-3.9	-1.8	0.1	-2.5	-3.7	-1.9	-1.3	-3.1	-4.0	-3.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	18/Q3		18/Q4		19/Q1		19/Q2		19/Q3		19/Q4				
	18/8M	18/9M	18/10M	18/11M	18/12M	19/1M	19/2M	19/3M	19/4M	19/5M	19/6M	19/7M	19/8M	19/9M	19/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-233.8	287.7	-559.3	-499.4	109.9	-1119.7	667.0	1022.9	-463.5	-488.3	845.6	-304.4	74.1	41.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-255.6	318.7	-320.7	-539.6	218.0	-970.0	488.1	696.0	-111.8	-656.1	766.2	-74.5	50.9	1.1	UN
前年同月比(%)	-177.5	-62.5	-176.2	-382.0	-58.1	-45.3	144.2	-41.2	-119.9	-107.7	-7.0	-767.4	119.9	-99.6	UN
F.03 財輸出(10億円)	6650.3	6670.9	7097.5	6951.2	7066.5	5827.3	6308.4	7055.6	6384.1	5924.2	6459.6	6504.9	6080.8	6225.9	UN
前年同月比(%)	7.5	-0.8	8.0	2.5	-2.8	-6.4	-1.9	-5.3	-3.7	-6.2	-7.4	-3.9	-8.6	-6.7	UN
F.04 財輸入(10億円)	6905.9	6352.2	7418.2	7490.8	6848.5	6797.4	5820.4	6359.6	6495.8	6580.3	5693.5	6579.5	6029.9	6224.8	UN
前年同月比(%)	17.9	8.1	20.6	13.7	1.5	-1.4	-6.6	1.5	7.0	-0.8	-7.5	-3.0	-12.7	-2.0	UN
F.05 サービス収支(10億円)	21.8	-31.1	-238.6	40.1	-108.1	-149.7	178.9	326.9	-351.7	167.7	79.5	-229.9	23.3	40.1	UN
F.06 運輸	-94.6	-77.0	-94.8	-79.2	-86.7	-89.4	-87.5	-69.7	-76.3	-71.1	-53.7	-86.5	-76.0	-62.1	UN
F.07 旅行	137.6	121.2	223.5	194.1	223.5	217.9	199.7	182.2	274.0	270.1	269.8	229.3	151.8	150.3	UN
F.08 その他	-21.3	-75.3	-367.3	-74.8	-244.8	-278.1	66.7	214.3	-549.4	-31.3	-136.7	-372.7	-52.5	-48.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	2284.2	1710.0	2059.8	1455.5	408.8	1763.5	1993.6	2020.3	2133.2	2273.6	437.7	2389.9	2268.1	1805.4	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-226.7	-153.9	-184.2	-135.0	-54.4	-69.5	-67.8	-256.2	-7.1	-135.3	-28.3	-85.6	-184.6	-233.7	UN
F.11 経常収支(10億円)	1823.7	1843.7	1316.3	821.1	464.4	574.3	2592.8	2787.1	1662.6	1650.1	1254.9	1999.9	2157.7	1612.9	UN
前年同月比(%)	-27.0	-18.2	-39.3	-38.8	-39.8	-6.0	21.4	-12.5	-11.9	-12.9	3.6	-1.3	18.3	-12.5	UN
F.12 資本移動等収支(10億円)	-0.8	-6.6	-14.3	-8.6	-6.9	5.2	-22.1	-25.9	-4.2	-31.0	-59.5	-79.7	-101.8	-16.3	UN
F.13 直接投資(10億円)	1368.4	1178.1	776.8	2293.5	1000.9	7085.5	1042.6	1433.0	1772.1	1595.4	1569.0	1236.1	2021.4	624.3	UN
F.14 証券投資(10億円)	-273.1	6998.2	-67.9	-4967.7	-1581.9	-486.0	315.5	5442.5	-4796.2	-2207.6	6841.3	1962.9	-1705.0	9450.9	UN
F.15 その他投資(10億円)	442.1	-5766.0	766.3	3625.1	1179.1	-3926.2	145.1	-3312.7	1757.9	3380.6	-4450.5	-2330.0	1465.8	-5489.1	UN
F.16 金融収支	2037.7	3206.5	1509.7	1131.6	60.4	2695.3	2347.3	3774.2	-516.3	3191.3	3847.1	917.0	1629.9	4485.4	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ﾄﾞﾙ)	111.1	111.9	112.8	113.4	112.4	109.0	110.4	111.2	111.7	109.8	108.1	108.2	106.3	107.4	108.1
前年同月比(%)	-0.3	0.8	0.8	0.5	-0.8	-3.1	1.3	0.8	0.4	-1.6	-1.6	0.2	-1.8	1.1	0.7
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-448.1	124.1	-456.3	-739.1	-55.7	-1417.7	331.6	522.7	53.5	-970.2	586.2	-252.3	-145.7	-124.8	17.3
前年同月比(%)	-509.2	-81.3	-262.6	-790.0	-115.5	-47.1	2493.1	-33.3	-91.4	-68.0	-19.5	-11.0	67.5	-200.6	103.8
G.02 対米国(10億円)	454.6	584.7	572.8	623.6	567.7	368.1	620.6	682.9	722.6	393.1	670.6	579.3	472.0	563.8	557.5
前年同月比(%)	-14.9	-5.0	-11.1	-5.4	-20.3	5.5	-1.6	9.7	17.6	14.3	13.6	15.6	3.8	-3.6	-2.7
G.03 対アジア(10億円)	531.6	560.5	219.1	163.5	538.6	-574.0	491.7	654.6	444.6	18.3	687.9	185.9	440.7	259.7	299.6
前年同月比(%)	3.6	-8.8	-56.8	-62.5	-26.4	-382.2	124.8	-34.5	-37.6	-94.7	-15.9	-65.1	-17.1	-53.7	36.7
G.04 対EU(10億円)	-88.0	-24.1	-74.1	-138.9	20.7	-96.4	58.2	43.7	3.3	-251.7	3.5	-68.3	-79.1	-127.6	-46.5
前年同月比(%)	-3.7	-248.1	-46.9	-177.1	260.1	7.8	36.9	325.2	-96.7	-93.5	-87.8	44.4	10.2	-429.7	37.3
G.05 輸出(10億円)	6687.8	6716.8	7243.5	6927.1	7021.8	5574.7	6384.9	7202.0	6658.9	5835.3	6584.5	6643.4	6141.2	6368.3	6577.4
前年同月比(%)	6.5	-1.4	8.2	0.1	-3.9	-8.4	-1.2	-2.4	-2.4	-7.8	-6.7	-1.5	-8.2	-5.2	-9.2
G.06 対米国(10億円)	1245.4	1289.6	1430.1	1390.6	1434.9	1139.6	1303.1	1415.8	1410.1	1187.8	1356.5	1355.4	1190.5	1187.4	1267.6
前年同月比(%)	5.2	-0.6	11.6	1.6	1.7	6.9	2.0	4.4	9.6	3.3	4.9	8.4	-4.4	-7.9	-11.4
G.07 対アジア(10億円)	3749.0	3737.1	3981.4	3818.6	3827.2	2911.2	3314.4	3810.3	3533.3	3120.9	3563.8	3461.8	3339.0	3446.0	3536.1
前年同月比(%)	6.8	0.9	7.2	-2.0	-6.9	-13.1	-1.8	-5.5	-3.3	-12.1	-8.2	-8.3	-10.9	-7.8	-11.2
G.08 対中国(10億円)	1364.6	1262.2	1475.5	1384.3	1401.8	958.2	1139.7	1304.8	1233.0	1148.4	1246.0	1229.1	1200.2	1177.0	1323.0
前年同月比(%)	11.9	-1.7	9.0	0.3	-7.0	-17.4	5.6	-9.4	-6.3	-9.7	-10.1	-9.3	-12.1	-6.7	-10.3
G.09 対EU(10億円)	718.9	732.1	811.4	744.9	822.9	699.3	800.5	862.0	798.0	647.5	740.4	784.0	709.3	728.8	743.6
前年同月比(%)	7.0	-4.5	7.7	3.8	3.9	-2.5	2.5	7.3	-2.6	-7.1	-6.7	2.2	-1.3	-0.5	-8.4
G.10 一般機械(10億円)	1354.5	1332.0	1410.9	1341.1	1414.8	1062.5	1331.1	1540.1	1347.1	1137.1	1331.4	1268.4	1187.4	1182.2	1229.6
前年同月比(%)	9.6	0.1	7.7	-2.3	-6.6	-10.8	1.7	-5.4	-4.1	-13.1	-8.0	-7.2	-12.3	-11.2	-12.9
G.11 電気機器(10億円)	1213.5	1205.7	1291.8	1200.7	1216.7	947.5	993.3	1174.9	1107.2	985.6	1112.7	1125.8	1114.1	1148.2	1184.8
前年同月比(%)	5.6	-2.6	8.2	-2.7	-7.4	-8.0	-5.6	-5.2	-4.6	-9.9	-9.2	-7.3	-8.2	-4.8	-8.3
G.12 輸送用機器(10億円)	1467.3	1541.1	1703.6	1659.2	1622.0	1356.8	1568.4	1745.6	1585.9	1361.4	1517.1	1613.3	1347.3	1499.2	1577.5
前年同月比(%)	8.4	-2.2	9.0	2.5	-0.6	-5.9	-3.1	2.4	-2.8	1.2	-7.6	7.7	-8.2	-2.7	-7.4
G.13 輸出数量(2015=100)	104.4	105.4	111.8	107.5	109.4	87.6	102.2	114.4	106.9	93.0	106.7	108.4	98.2	102.9	106.9
前年同月比(%)	1.1	-4.9	3.8	-1.9	-5.8	-9.0	-0.6	-5.6	-4.3	-8.9	-5.5	1.7	-5.9	-2.3	-4.4
G.14 輸入(10億円)	7135.9	6592.7	7699.7	7666.2	7077.5	6992.4	6053.4	6679.3	6605.4	6805.5	5998.3	6895.7	6286.9	6493.1	6560.1
前年同月比(%)	15.7	7.2	20.1	12.5	1.9	-0.8	-6.5	1.2	6.5	-1.4	-5.2	-1.1	-11.9	-1.5	-14.8
G.15 対米国(10億円)	790.8	704.9	857.3	767.0	867.2	771.5	682.5	732.8	687.4	794.6	686.0	776.1	718.5	623.5	710.1
前年同月比(%)	21.8	3.4	34.4	8.1	24.0	7.5	5.6	-0.1	2.3	-1.3	-2.4	3.5	-9.2	-11.5	-17.2
G.16 対アジア(10億円)	3217.4	3176.6	3762.3	3655.1	3288.5	3485.2	2822.7	3155.7	3088.7	3102.5	2876.0	3275.9	2898.3	3186.3	3236.5
前年同月比(%)	7.3	2.8	17.4	5.6	-2.7	0.4	-10.6	4.0	5.0	-3.2	-6.2	1.0	-9.9	0.3	-14.0
G.17 対中国(10億円)	1548.8	1635.0	1883.4	1888.4	1597.8	1839.1	1271.7	1498.5	1551.9	1541.4	1377.9	1613.4	1417.9	1618.5	1592.9
前年同月比(%)	6.1	4.3	16.2	4.2	-6.3	5.7	-15.8	11.0	6.0	-0.8	-5.3	2.9	-8.5	-1.0	-15.4
G.18 対EU(10億円)	807.0	756.2	885.5	883.8	802.3	795.7	742.3	818.3	794.7	899.2	736.8	852.3	788.3	856.4	790.0
前年同月比(%)	6.6	0.8	10.2	15.2	2.0	-3.2	0.5	-0.5	10.6	8.7	-3.7	-4.2	-2.3	13.3	-10.8
G.19 原料品(10億円)	439.0	378.9	438.3	414.0	366.7	393.2	357.1	383.3	422.0	465.0	371.2	423.9	395.3	389.8	420.3
前年同月比(%)	10.9	0.9	13.9	1.9	-8.0	-11.2	-11.0	-5.2	7.6	-3.0	-10.8	1.2	-10.0	2.9	-4.1
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1851.3	1587.1	1689.0	1883.6	1808.4	1564.9	1453.8	1541.3	1470.2	1450.7	1221.8	1452.2	1381.7	1284.5	1268.2
前年同月比(%)	46.7	42.5	36.4	38.8	8.5	-2.4	-6.2	-3.9	7.1	-1.6	-4.1	-9.1	-25.4	-19.1	-24.9
G.21 製造業品(10億円)	4229.2	4077.3	4919.9	4720.0	4290.6	4457.2	3714.9	4183.0	4038.3	4270.4	3819.4	4376.1	3924.0	4241.5	4261.9
前年同月比(%)	8.3	0.0	17.8	7.1	0.7	0.8	-6.4	3.8	5.4	-0.8	-5.3	0.8	-7.2	4.0	-13.4
G.22 輸入数量(2015=100)	108.6	99.0	114.1	113.8	107.0	110.3	95.0	104.6	103.5	106.2	94.9	112.7	102.0	105.8	107.2
前年同月比(%)	4.6	-2.7	10.3	4.2	-2.2	0.5	-6.5	0.4	4.1	-1.2	-3.2	6.7	-6.1	6.8	-6.1
注)①印は季節調整済みデータ。UNIは未発表データ															